

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月22日

【事業年度】 第71期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 田 裕

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 石 黒 仁  
経理部長 古 賀 利 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目10番30号

【電話番号】 03(6625)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 石 黒 仁  
経理部長 古 賀 利 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	407,017	406,004	385,706	415,116	483,071
経常利益 (百万円)	57,121	58,478	57,601	68,549	77,970
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	34,935	39,735	39,267	44,917	50,641
包括利益 (百万円)	16,271	29,026	37,085	69,441	94,015
純資産額 (百万円)	392,279	412,082	439,761	484,935	545,496
総資産額 (百万円)	618,532	627,871	635,102	672,855	749,419
1株当たり純資産額 (円)	2,229.80	2,330.58	2,523.81	2,812.63	3,195.09
1株当たり当期純利益 (円)	217.89	248.04	244.85	280.36	324.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.8	59.5	63.8	66.3	66.5
自己資本利益率 (%)	9.8	10.9	10.1	10.6	10.7
株価収益率 (倍)	35.5	25.8	22.9	23.3	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,125	62,791	55,820	73,390	86,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,012	16,060	19,623	11,875	19,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,980	25,631	31,254	45,156	44,531
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	103,171	124,561	122,766	150,725	190,489
従業員数 (人)	27,279	28,395	28,798	29,273	29,880

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	179,430	171,296	167,831	156,677	176,787
経常利益 (百万円)	17,323	23,588	30,754	36,448	48,996
当期純利益 (百万円)	14,342	21,894	27,130	31,130	40,790
資本金 (百万円)	31,117	31,117	31,117	31,117	31,117
発行済株式総数 (株)	171,045,418	171,045,418	171,045,418	171,045,418	171,045,418
純資産額 (百万円)	164,336	168,115	192,198	195,512	207,752
総資産額 (百万円)	336,616	326,861	333,063	323,463	345,192
1株当たり純資産額 (円)	1,023.93	1,047.48	1,197.54	1,232.19	1,331.15
1株当たり配当額 (円)	44.00	46.00	52.00	72.00	90.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(20.00)	(23.00)	(26.00)	(36.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	89.37	136.42	169.04	194.21	261.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.8	51.4	57.7	60.4	60.2
自己資本利益率 (%)	8.8	13.2	15.1	16.1	20.2
株価収益率 (倍)	86.6	46.8	33.1	33.6	36.9
配当性向 (%)	49.2	33.7	30.8	37.1	34.5
従業員数 (人)	2,876	2,882	2,874	2,836	2,765
株主総利回り (%) (比較指標：日経平均株 価) (%)	98.9 (98.8)	82.3 (88.2)	73.0 (136.0)	85.6 (129.7)	126.2 (130.7)
最高株価 (円)	9,450	7,930	7,400	6,780	9,760
最低株価 (円)	6,910	4,815	4,950	5,210	6,350

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
4 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。  
5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## 2 【沿革】

ヤクルトの事業は、1935年福岡市において「代田保護菌研究所」の名称で発足し、その後、「ヤクルト」の商標のもとで各地の独立した企業体によって事業が展開されました。

このような状況のなか、各地の独立した企業体から、事業方針の統一を図るためにも中心となる機関を望む声が高まり、ヤクルト企業全体を指導・統括する組織として、1955年4月、株式会社ヤクルト本社が設立されました。

<実質上の存続会社について>

当社(1949年1月29日設立)は、1972年2月1日を合併期日として、東京都中央区日本橋本町3丁目6番地所在の株式会社ヤクルト本社(旧株式会社ヤクルト本社、1955年4月9日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧株式会社ヤクルト本社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しています。

1955年4月	東京都中央区西八丁堀4丁目4番地に資本金200万円をもって、株式会社ヤクルト本社を設立。
1955年4月	研究所(後に中央研究所京都分室と名称を変更)を設置。
1956年4月	東京都中央区西八丁堀4丁目6番地に本店移転。
1961年12月	東京都中央区日本橋本町3丁目6番地に本店移転。
1964年3月	ヤクルトグループ初の海外事業所として、台湾ヤクルト株式会社(2003年7月に同社株式の15%、2005年1月に5%、2006年3月に5%を取得し、現在の持株比率は25%。現持分法適用会社)が営業を開始。
1967年3月	国立研究所(後に中央研究所と名称を変更)を設置。
1969年1月	株式会社サンケイアトムズ(現株式会社ヤクルト球団、連結子会社)の株式を取得し、プロ野球興行事業に参入。
1969年4月	北海道、東北、中部、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州の9支店を設置。
1970年2月	各地のヤクルト製造会社の合理化・統廃合に伴い、当社初の製造部門として藤沢工場を設置。
1971年2月	化粧品の本格販売を開始。
1972年2月	東京都千代田区の株式会社ヤクルト本社と合併。
1972年9月	東京都港区東新橋1丁目1番19号に本店移転。
1975年1月	医薬品の本格販売を開始。
1978年8月	シンガポールヤクルト株式会社(2003年5月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
1980年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
1981年7月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
1984年12月	ヤクルト薬品工業株式会社を吸収合併し、医薬品の開発・製造を開始。
1986年2月	東日本における製造・物流の拠点として、富士裾野工場を設置。
1987年7月	富士裾野医薬品工場を設置。
1990年2月	インドネシアヤクルト株式会社(2001年12月に当社持ち分以外の全株式を取得し、全額出資子会社化。現連結子会社)を設立。
1992年6月	オーストラリアヤクルト株式会社(海外事業所初の全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
1996年3月	欧州各事業所(オランダヤクルト販売株式会社、ベルギーヤクルト販売株式会社、イギリスヤクルト販売株式会社、ドイツヤクルト販売株式会社、各社とも現連結子会社)を統括するヨーロッパヤクルト株式会社(全額出資子会社、現連結子会社)を設立。
2004年3月	グループダノン(フランス)と戦略提携契約を締結。
2005年4月	1単元の株式の数を1,000株から100株に変更。
2005年4月	ベルギーに研究拠点を設置。
2005年4月	中国でのヤクルト事業を統括する中国ヤクルト株式会社を設立。
2005年10月	グループダノンとの初の合併会社(出資比率50:50)としてインドヤクルト・ダノン株式会社を設立。
2010年4月	2009年4月から組織の統合・再編を実施し、北海道、東日本、首都圏、中日本、西日本の5支店体制に変更。
2012年4月	西日本における生産拠点として、兵庫三木工場を設置。
2013年4月	ダノン(フランス)との戦略提携契約を終了し、協業関係に関する覚書を締結。
2013年6月	本社乳製品工場の組織再編に伴い、福島、茨城、富士裾野、兵庫三木、佐賀の5工場体制に変更。
2016年4月	5つの研究棟(食品研究棟、研究管理棟、基礎研究棟、医薬品・化粧品研究棟、品質・技術開発棟)を新設し、共用研究棟、エネルギー棟を含む7つの研究棟からなる「新しい中央研究所」が完成。
2020年4月	東京都港区海岸1丁目10番30号に本店移転。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社71社および関連会社18社で構成されています。

主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

#### 〔飲料および食品製造販売事業〕

乳製品： 当社が製造し、主に全国に所在するヤクルト販売会社107社(宮城中央ヤクルト販売(株)の子会社1社、(株)ヤクルト東海の子会社4社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売(株)他21社、関連会社は香川ヤクルト販売(株)他13社(持分法非適用)以下同じ)が販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他4社(連結子会社)に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社(連結子会社)からは製造原材料の供給を受けています。

清涼飲料： 当社が商品を仕入れ、主に全国に所在する107社のヤクルト販売会社が販売しています。

その他の食品： 主なものは、麺類および健康食品であり、ヤクルト食品工業(株)他1社が製造し、主に当社を経由して全国に所在する107社のヤクルト販売会社が販売しています。

輸送事業： 連結子会社であるヤクルトロジスティクス(株)が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業： 海外においては、中国ヤクルト(株)他26社(連結子会社)のほか、関連会社4社が乳製品の製造販売等を行っています。

販売用資材等： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

#### 〔医薬品製造販売事業〕

医薬品： 当社が製造し、「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ販売しています。

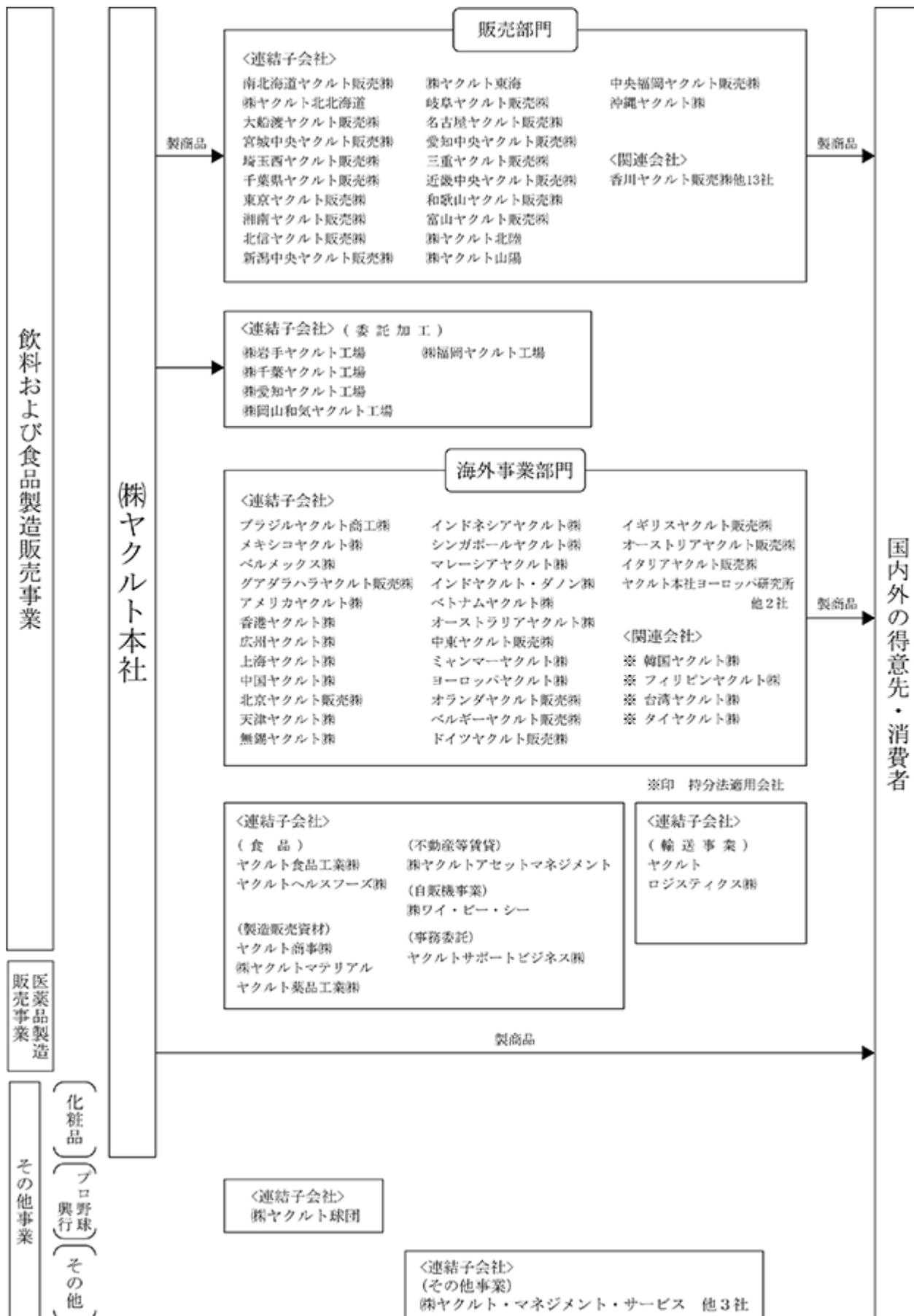
#### 〔その他事業〕

化粧品： 当社が製造し、主に全国に所在する106社のヤクルト販売会社が販売しています。

プロ野球興行： 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

以上に述べた事業の系統図は、次頁のとおりです。

## 事業の系統図



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
東京ヤクルト販売株式会社	東京都台東区	300 百万円	飲料および食品 化粧品	100.0	当社の「飲料および食品」、「化粧品」を販売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 岡山和気ヤクルト工場	岡山県和気郡	98 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造工程の一部を委託しています。 役員の兼任等……無
ヤクルト商事株式会社	東京都港区	30 百万円	飲料および食品	72.5 (15.9)	当社の「飲料および食品」の販売資材等を販売しています。 役員の兼任等……有
株式会社 ヤクルトマテリアル	東京都港区	50 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」の製造資材等を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトヘルスフーズ株式会社	大分県豊後高田市	99 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ヤクルトロジスティクス株式会社	東京都八王子市	10 百万円	飲料および食品	100.0	当社の「飲料および食品」を輸送しています。 役員の兼任等……無
株式会社ヤクルト球団	東京都港区	495 百万円	プロ野球興行	80.0	役員の兼任等……有
ヨーロッパヤクルト株式会社	オランダ アルメア	30,275千 ユーロ	飲料および食品	100.0	オランダにおいて、「飲料および食品」の製造販売およびヨーロッパ各子会社の統括管理を行っています。 役員の兼任等……有
広州ヤクルト株式会社	中国広東省	395,600千 元	飲料および食品	95.0 (45.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
中国ヤクルト株式会社	中国上海市	1,491,524千 元	飲料および食品	100.0	中国において、「飲料および食品」の販売および中国でのヤクルト事業の統括管理を行っています。 役員の兼任等……無
上海ヤクルト株式会社	中国上海市	389,755千 元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
天津ヤクルト株式会社	中国天津市	742,907千 元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
無錫ヤクルト株式会社	中国江蘇省	1,540,574千 元	飲料および食品	100.0 (100.0)	中国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
マレーシアヤクルト株式会社	マレーシア セラングール	170,000千 マレーシア リングギット	飲料および食品	100.0	マレーシアにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
ベトナムヤクルト株式会社	ベトナム ビンズオン	1,140,656百万 ベトナムドン	飲料および食品	80.0	ベトナムにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
ミャンマーヤクルト株式会社	ミャンマー ヤンゴン	59,019百万 ミャンマー チャット	飲料および食品	100.0	ミャンマーにおいて、「飲料および食品」を製造販売していましたが、現在は一時休止しています。 役員の兼任等……無
ブラジルヤクルト商工株式会社	ブラジル サンパウロ	241,000千 レアル	飲料および食品	51.4	ブラジルにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……無
アメリカヤクルト株式会社	アメリカ カリフォルニア	152,600千 USドル	飲料および食品	100.0	アメリカにおいて、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他53社					

(2) 持分法適用関連会社

会社等の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国ヤクルト株式会社	韓国ソウル	50,000 百万 ウォン	飲料および食品	38.3	韓国において、「飲料および食品」を製造販売しています。 役員の兼任等……有
その他3社					

- (注) 1 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合です。  
 2 特定子会社に該当します。  
 3 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超える連結子会社がないため、主要な損益情報の記載を省略しています。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	6,597
飲料および食品製造販売事業(米州)	6,188
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	15,810
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	151
医薬品製造販売事業	323
その他事業	588
全社	223
合計	29,880

(注) 従業員数は就業人員です。

## (2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,765	42.5	18.7	8,504,705

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料および食品製造販売事業(日本)	1,825
飲料および食品製造販売事業(海外)	188
医薬品製造販売事業	323
その他事業	206
全社	223
合計	2,765

- (注) 1 従業員数は就業人員です。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3 上記従業員数には、出向者286人・嘱託160人を含みます。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、一部の会社で労働組合が組織されていますが、現在、活発な活動は行っていません。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## 提出会社

2023年3月31日現在

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
7.4	95.0	66.4	71.9	48.4	

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に 占める 女性労働者の 割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業 取得率(%) (注1)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1、2)			
			全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期 労働者	
株式会社愛知ヤクルト工場	0.0	100.0				2023年5月時点
株式会社岡山和気ヤクルト工場	6.0					2022年5月時点
ヤクルトロジスティクス株式会社	2.3		70.3	69.7	42.6	2023年4月時点
名古屋ヤクルト販売株式会社	30.0		27.6	62.5	27.4	2022年4月時点
愛知中央ヤクルト販売株式会社	25.0					2023年3月時点
三重ヤクルト販売株式会社	45.4					2023年4月時点
岐阜ヤクルト販売株式会社	10.0					2023年4月時点
株式会社ヤクルト北陸	61.9					2023年4月時点
和歌山ヤクルト販売株式会社	23.1					2022年4月時点
南北海道ヤクルト販売株式会社	12.5					(注3)
千葉県ヤクルト販売株式会社	37.1		77.5	85.7	93.8	(注3)
東京ヤクルト販売株式会社			69.9	75.4	96.7	(注3)
株式会社ヤクルト東海	24.1					(注3)
近畿中央ヤクルト販売株式会社	18.6		82.5	77.6	102.5	(注3)
株式会社ヤクルト山陽			80.3	84.8	63.2	(注3)
中央福岡ヤクルト販売株式会社	12.5					(注3)
沖縄ヤクルト株式会社	58.8					(注3)

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 東京ヤクルト販売株式会社については、労働者の人員数について労働時間を基に換算し算出しております。

3 南北海道ヤクルト販売株式会社、千葉県ヤクルト販売株式会社、東京ヤクルト販売株式会社、株式会社ヤクルト東海、近畿中央ヤクルト販売株式会社、株式会社ヤクルト山陽、中央福岡ヤクルト販売株式会社および沖縄ヤクルト株式会社については、2023年5月時点では女性活躍推進法等による公表が行われておりませんが、2023年6月1日以降に公表を予定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (2) 経営環境

当社グループをとりまく環境は、国内の人口減少等による市場の伸び悩み、お客さまのニーズの多様化や品質、環境問題に対する意識の高まりなど、刻々と変化を続けています。また、今後の経済は、世界情勢の変化によるさまざまな不安材料が存在し、先行きが不透明な状況で推移すると思われます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、創業当初から提唱する「予防医学」「健腸長寿」の考え方に基づき、お客さまの健康づくりに役立ち、社会の健康課題の解決に寄与する商品やサービスを提供します。そして、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進します。推進にあたっては、グループの強みである「研究開発・技術力」と「当社グループ独自の宅配システム」を活かし、お客さまへのさらなる価値提供により健康社会の実現に貢献することで、社会とともに持続的な成長を目指します。

#### (3) 長期的な経営戦略

##### 《「Yakult Group Global Vision 2030」の策定と推進》

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し変化に対応していくための道標として、2021年度から2030年度までの長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。

主な内容は以下のとおりです。

##### 長期ビジョン（2021年度～2030年度）

###### 《目指す姿》

「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」

###### 《定性目標》

- ・世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする
- ・一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する
- ・人と地球の共生社会を実現する

###### 《定量目標》（2030年度目標）

グローバル乳本数	5,250万本/日（日本1,050万本/日、海外4,200万本/日）
連結売上高	5,500億円
連結営業利益	800億円（営業利益率14.5%）

#### 《実現のための戦略》

2030年度に向け、飲料および食品製造販売事業部門（海外）を引き続き成長させるとともに、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の収益性をさらに向上させることにより、グローバル乳本数、連結売上高、連結営業利益それぞれを伸ばしていきます。

このうち、海外においては、「深耕と拡大」を引き続き推進するとともに、新たな成長モデルの構築を図ります。日本においては、多様化するお客さまのニーズに応える、新たな商品やサービス開発に積極的に挑戦し、需要獲得を目指します。

これらに加えてヘルスケア関連領域の事業拡大推進等により、持続的な成長の実現を目指します。

#### (4) 中期経営計画

2021年度から2024年度までの4年間を対象期間とする中期経営計画について、2023年5月に定量目標の修正を行いました。修正後の内容は以下のとおりです。

##### (2024年度目標)

グローバル乳本数	4,570万本/日
連結売上高	5,750億円
連結営業利益	860億円（営業利益率15.0%）
EPS	410円
ROE	12%以上

#### (5) 優先的に対処すべき課題

当社グループは前述の経営環境のもと、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の実現に向け、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進します。

また、当社グループは「ヤクルトグループ 環境ビジョン」の実現に向けて、環境に関するマテリアリティを「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3分野に特定し、人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営を目指します。

各事業部門が優先的に対処すべき課題は次のとおりであります。

##### < 飲料および食品製造販売事業部門（日本） >

お客さまの価値観の多様化や健康意識の高まりに対応するため、継続して「腸」の健康の大切さを訴求していきます。また、競争の激しい市場において、当社独自の乳酸菌の有用性をお客さまに体感していただくことで、当社商品の優位性を高めていきます。さらに、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」の需要の高まりに対応するため、それぞれ生産体制を引き続き増強していきます。

宅配チャネルにおいては、人材獲得競争が激化する中、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動を積極的に行うとともに、多様な働き方の実現に向けたインフラ整備等を推進することで、働きやすい環境づくりに取り組みます。

店頭チャネルにおいては、プロバイオティクス市場における優位性をさらに向上させるため、マーケットごとにお客さまの多様なニーズに合わせた取り組みを強化することで、当社独自の乳酸菌の認知度の向上に向けた「価値普及」活動を推進します。

##### < 飲料および食品製造販売事業部門（海外） >

プロバイオティクスに対する注目が高まる中、事業の拡大および収益性の向上という課題に対し、販売エリアでのさらなる市場深耕、既進出国・地域における未配エリアへの市場拡大および新規進出国・地域の検討を進めていきます。あわせて、取引店舗数の拡大、新規チャネルでの取引強化および宅配体制の充実と人材の確保・育成に取り組みます。

販売本数が多い主なエリアである中国においては、市場の拡大および深耕を目指し、未配エリアへの展開および販売拠点の増加に取り組むほか、販売組織の強化を進めていきます。そのほか、学校、病院等の新規チャネルを開拓するとともに、成長市場であるEC分野における取り組みを積極的に推進します。

また、物価高の影響等で購買意欲が低下している国・地域においては、お客さまとの接点を強化するとともに、コミュニケーションの充実を図ることで、愛飲者を維持・拡大し、売り上げの増大を目指していきます。

<医薬品製造販売事業部門>

増大する医療費の抑制、後発医薬品の使用促進や毎年実施される薬価改定等、医療制度改革を中心として、国内市場環境が大きく変化し続けています。その中で、当社の強みである最新の情報提供力やこれまで築き上げてきた医療関係者との信頼関係を活かした営業活動を展開するとともに、徹底した経費の見直し、業務効率化を進め、実績の確保に努めます。

<その他事業部門>

化粧品につきましては、同業他社との競争激化をはじめ、他業界からの新規参入など競争環境がますます厳しくなっていく中、国内においては、自社商品とサービスの価値を高め、売り上げを増大させることで事業基盤の強化を図ります。また、海外においては、中国のEC市場での認知度向上を図り、同国内での売り上げの増大を目指します。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの皆さまの期待に応えられるようチーム力の強化に取り組むとともに、各種ファンサービスの充実を図っていきます。

また、当社グループは、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任や株主の皆さまへの説明責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力してまいります。

企業理念である「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」の実現に向けて、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、良き企業市民として歩んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) ガバナンス

当社は、ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織である、CSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、経営サポート本部長（取締役 専務執行役員）を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。当事業年度においては年3回実施し、翌事業年度は年4回の実施を予定しています。

さらに、グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会を下部組織に設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

### (2) リスク管理

リスクの特定については、経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議（重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会）において適宜議論をしながら整理しています。現在は、環境問題への対応、災害、ブランド毀損、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチックごみ問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する20のリスクを特定しています。

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となっており、各部門に関わる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととし、必要に応じて各種会議（重要事項は取締役や監査役から構成される経営政策審議会および取締役会）に上程しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

### (3) 戦略ならびに指標及び目標

#### 環境に関する戦略ならびに指標及び目標

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという私たちの使命を実現するべく、6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。このうち、バリューチェーンで優先して取り組むべき課題として、環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」を特定しました。

また、環境に関するマテリアリティに基づいた取り組みの推進にあたり、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。同ビジョンにおいて、2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、2050年までにグローバルで温室効果ガス排出量ネットゼロを目指します。あわせて、「環境ビジョン2050」実現に向け、中期的マイルストーン「環境目標2030」および短期的マイルストーン「環境アクション(2021-2024)」を策定しています。

#### <気候変動>

ヤクルトグループは、事業活動を通じて年間約60万トン(ヤクルト本社単体(物流含む)、ボトリング会社5社のスコープ1・2・3および海外工場のスコープ1・2合計)のCO<sub>2</sub>を排出しています(2021年度時点)。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。そこで「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向けて「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指し、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しています。また、「環境目標2030」では、温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減、「環境アクション(2021-2024)」では、温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比10%削減することを目標としています。

さらに、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。

#### <プラスチック容器包装>

ヤクルトグループは、約15,000t(2021年度に販売した食品および化粧品等に使用した容器包装の重量)のプラスチック容器類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環が喫緊の課題であると認識しています。そこで、プラスチック容器包装の使用量(国内)について、「環境目標2030」では、2018年度比30%削減あるいは再生可能に、「環境アクション(2021-2024)」では、2018年度比5%削減あるいは再生可能にするなどの目標を掲げています。

具体的な取り組みとしては、容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマス化、再生化等持続可能な資源循環に適した素材の使用を検討し、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を目指します。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めていきます。

#### <水>

ヤクルトグループは、国内本社工場7工場、ボトリング会社5工場および海外27工場で年間約600万m<sup>3</sup>の水を使用しています(2021年度時点)。地球上の限りある資源である水を主原料とするヤクルトグループにとって、持続可能な水使用は、重要な課題であると認識しています。そこで、水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)について、「環境目標2030」では、2018年度比10%削減、「環境アクション(2021-2024)」では、2018年度比3%削減することを目標としています。

具体的には、国内外の事業所・工場において水の循環利用や運用方法の見直しによる節水活動を進めるとともに、拠点ごとの水リスクを把握し、水の管理計画策定による適正な水マネジメントを推進します。

## 人的資本に関する戦略ならびに指標及び目標

### <健康経営の推進>

当社は、健康経営の推進にあたっては、企業理念の実現に向けて、従業員の健康保持・増進が不可欠であるとの考えに立ち、2017年に「健康宣言」を策定し、従業員の生産性向上と組織の活性化を目的に取り組んでいます。代表取締役社長を最高健康責任者、人事部内に設置した専門組織を実務推進担当部署として、ヘルスリテラシー向上施策や各種健康診断等を実施し、「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に6年連続で認定されています。

今後も戦略的に健康経営を推進し、従業員が健康でいきいきと働き続けられる環境づくりを進めることで生産性向上をもたらし、業績と企業価値の向上につなげていきます。

### <人材戦略・人材育成>

ヤクルトグループの事業活動の根幹には、従業員やヤクルトレディをはじめとする「人」の存在があり、ビジネスモデルを機能させる原動力となっています。

当社は、「真心」「人の和」を大切にするという創始者である代田稔の考えや、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づき、人は価値を創造する重要な資産と考え、人的資本に積極的な投資を行い、人材戦略を展開しています。

当社の人材戦略の展開として、「経営戦略との連動」を念頭に置き、まずは「価値観の多様化」に対応するため、時代の変化にあわせた働きやすい職場づくりを図っています。具体的には、週休3日制や在宅勤務の導入、副業、育児・介護のサポート等、多様な働き方に関する制度を設けています。そのなかで、当社の男性の育児休業取得率については、2025年度までに50%以上とすることを目標としており、2023年4月現在95%と目標を早期に達成しています。

また、人材育成については、「組織力の最大限の発揮」に向けて、従来の一律の教育ではなく「個」のキャリアにあった教育へと進化を図っています。具体的には、「成長エンジンの確立に向けた人材育成の実施」「多様な個の成長を支援する人材育成の実施」「共有すべき価値観を体現できる人材育成の実施」を人材戦略の3つの柱とし、「グローバル人材養成の強化」「職場を活性化し、組織力に換える職場内教育」「キャリア自律に向けた活躍支援」を重点テーマに据えて、さまざまな教育施策を実施しています。

これらの取り組みにより、社員の働く意欲、仕事のやりがいをより一層向上させることで、経営目標の達成に寄与していくことをねらいとしています。

今後も、企業価値の持続的向上を目指して積極的に人への投資を行うことで、コア事業の成長に寄与する人材を育成するとともに、個人と企業がともに成長できる組織づくりに取り組み、新たな価値を創造できる企業風土を醸成していきます。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) ヤクルト類への依存および競争環境等に関するリスク

当社グループの主要商品は、「乳酸菌 シロタ株」を使用したヤクルト類であり、その売上高は、当社グループ全体の売上高の大部分を占めています。当社グループは、ヤクルト類の販売をさらに増加させ、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することを目指しており、ヤクルト類の売上比率が高い海外事業の拡大に伴って、今後、ヤクルト類に対する依存度は、さらに高まる可能性があります。

当社グループは、研究開発投資を行い、付加価値の高い商品の開発に努めておりますが、当社グループの新商品が消費者に受け入れられ、また競合製品との比較で十分な優位性を獲得し、維持できるかについては不確実性が伴います。プロバイオティクスを使用した飲料を含む飲料および食品業界は、熾烈な競争にさらされており、当社グループの乳製品よりも優れた健康上の効果があるとされる、もしくはより低価格な競合乳製品の登場による更なる競争の激化、またはプロバイオティクスの安全性や効用に対する消費者の認識や嗜好の変化といった、ヤクルト類の販売に悪影響を及ぼす事象が発生した場合、ヤクルト類への依存度の高さから、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業のグローバル化に伴うリスク

当社グループは、世界各国で事業を展開し、海外において製造および販売活動を行っています。

海外においては、国ごとに異なる文化や競争環境が存在します。また、当社グループが事業を展開する国・地域（今後当社グループが進出する国・地域を含む。）には、政治的・経済的な変化が当社グループの事業環境に及ぼす影響が大きな国・地域も含まれており、様々な手段を講じてはいても、これらの外部環境の変化等の結果、当社グループが成長機会を捉えられず、また投資に対して期待される成果を得ることができない場合があります。さらに、社会的背景または法規制の異なる海外においては、国内に比べて契約上の権利行使や知的財産権の保護が困難となり、または予期しない法律もしくは諸規制の制定・改廃などにより当社グループの事業活動に問題が生じる恐れがあります。例えば、欧州ではプロバイオティクスに関する健康強調表示（ヘルスクレーム）が認められておらず、当社グループの商品の宣伝方法の制約となっていますが、かかる規制が他の国でも導入されない保証はありません。これらの場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、中国をはじめとして、今後も海外における事業展開を拡大する計画であり、工場や販売拠点の新設および既存の設備の増強のための多額の投資を予定していますが、上記をはじめとする要因等により当社グループの想定通りの成長を実現できず、投資に見合った収益を得られない可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 商品の安全性に関するリスク

安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっているなか、国内外を問わず、安全、安心な商品を提供していくことが強く求められています。当社グループの取扱商品は、食品衛生法、医薬品医療機器等法その他国内外の法令や諸規制の適用を受けており、より一層の安全性、品質管理が求められていると認識しています。当社グループにおいても、安全な商品提供を第一と考え、品質管理体制の強化を図っています。

しかし、商品の安全性等に関し不測の事態が発生した場合、商品の製造または販売を停止せざるを得ない場合や、商品を回収せざるを得ない場合があり、そのための費用が生じるだけでなく、当社グループの商品の評価やブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、現実の問題か根拠のない風評であるかを問わず、また当社グループの商品であるか他社の商品であるかを問わず、プロバイオティクスを使用した乳製品の安全性や健康上の効果に対する消費者の信頼が低下するような事態が発生した場合には、当社グループの商品の販売に影響を及ぼす可能性があり、結果として当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社グループの販売体制に関するリスク

当社グループの飲料および食品製造販売事業における販売チャネルは、当社グループ独自のヤクルトレディによる宅配チャネルと、店頭チャネルとに分けられます。プロバイオティクスの普及のために宅配チャネルの果たす役割は大きく、ヤクルトレディの働く環境整備に努め、ヤクルトレディのネットワークを拡充すること、またヤクルトレディの教育訓練を充実させることは、国内外を問わず、当社グループの販売活動において極めて重要であると考えています。

飲料および食品製造販売事業（日本）における商品の販売の大部分は、宅配チャネル、店頭チャネルともに全国の販売会社によって行われており、ヤクルトレディの大部分はそれぞれの販売会社から業務を受託しています。また、国内の売り上げの約半数は、当社との間に資本関係のない販売会社（子会社または関連会社ではない販売会社）によるものであります。当社と販売会社、さらに販売会社とヤクルトレディの良好な関係が維持できない場合、またはヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、販売会社が当社グループの商品の販売を停止した場合または販売ができなくなった場合には、当社グループの商品の販売に著しい支障をきたし、または販売会社の支援や体制整備に多額の費用や損失を要するなど、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

飲料および食品製造販売事業（海外）においては、原則として当社の子会社が製造から販売まで行っておりますが、一部の国・地域においては当社の関連会社が事業を行っております。また、国・地域ごとに宅配チャネルの占める重要性は大きく異なりますが、タイ、韓国、インドネシア、メキシコといった国々では、当社グループはヤクルトレディによる宅配チャネルに依存しています。海外においても、当社グループが、現地の関連会社を適切に管理できない場合、またはヤクルトレディとの良好な関係を維持できない場合や海外事業の深耕・拡大に伴い必要となるヤクルトレディを含む適切な人材を確保できない場合等には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

店頭チャネルにおいては、小売店でのプライベート・ブランド商品を含む他社製品との競争や、イー・コマースなどの新たな販売手法との競争が、当社グループの商品の販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 原材料価格、人件費などの費用の増加に関するリスク

当社グループの商品、特に主要商品である乳製品乳酸菌飲料の原材料の購入価格が、市場の需給関係の状況や為替変動などにより高騰した場合、または原油価格が高騰もしくは高止まりが続く場合には、容器等包装資材を含めた製造経費、さらには運送費へも影響を与えます。また、日本国内では、労働人口の減少や労働環境の改善に向けた動き等により、人件費などの費用が増加し、海外では、特に新興国市場において、現時点では比較的安価な人件費が、経済成長と共に上昇する可能性があります。さらに、人件費の高騰を受けて、ヤクルトレディに対して支払う手数料が増加した場合には、当社グループが負担する費用が増加し、または当社から販売会社に対する商品の販売価格に影響を及ぼす可能性があります。このような原材料価格や人件費などの費用の上昇の直接的または間接的な影響をコスト削減努力で吸収できず、また市場の状況により販売価格の改定もできない場合には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 医薬品に関するリスク

当社の医薬品事業は、抗悪性腫瘍剤「エルブラット」の売上に大きく依存していますが、「エルブラット」の売上は、後発医薬品の上市後減少しております。また、日本の医療保険制度における薬価は定期的に引き下げられており、当社の医薬品の価格も継続的に低下しています。その結果、当社グループの医薬品事業の売上高は近年減少しており、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

#### (7) 「ヤクルト」ブランドの毀損に関するリスク

当社グループにとって、そのブランドイメージを維持することは極めて重要です。「ヤクルト」は社名と主力品名に共通するブランドであり、ヤクルト類をはじめ、ヤクルトの名を冠する商品のとりわけ品質・安全性に関連する問題は、当社グループおよびその商品のブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。また、国内の販売会社やヤクルトレディといった「ヤクルト」の名称を使用する関係者に不祥事があった場合にも、当社グループのブランドイメージに多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品や技術は、特許その他の知的財産権によって一定期間保護されていますが、それらは第三者によって侵害される可能性があり、それによって当社グループの売上が減少する可能性があります。また、一部の国では、当社グループの製品の容器と類似の商標が競合他社によって既に登録されており、これにより、当該国における製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、製品の回収、生産および販売の終了、損害賠償またはロイヤルティの支払いなどを要求される可能性があります。

(9) 訴訟、法令遵守等に関するリスク

当社グループは、日本および事業を行う海外における多岐にわたる法規制の適用を受けており、当社グループに適用のある法規制の変更の結果、経済情勢および消費動向に悪影響が及び、または当社グループに追加的な費用もしくは設備投資の必要が生じる可能性があります。当社グループは、これらの法規制を遵守するよう最大限注意していますが、当社グループによる法規制への違反の結果、行政処分を受け、または損害賠償請求その他の訴訟への対応を余儀なくされる可能性があります。

(10) 業務提携、合併・買収および合併事業等に関するリスク

当社グループは、大規模なものや重要性の高いものも含め、業務提携、合併・買収および合併事業の可能性を常に検討しており、実際に、当社グループの海外法人には、現地パートナーとの合併会社が含まれます。しかしながら、当社グループがそれらの適切な機会を見出せるか否か、相手方と合意できるか否か、必要な資金を調達できるか否かはいずれも不確実であり、また、仮に取引を実行できたとしても、当社グループが期待していた利益または効果を実現できない可能性があります。

(11) 為替の変動に関するリスク

当社グループの連結財務諸表は日本円により表示されているため、連結財務諸表作成時において、海外連結子会社および持分法適用会社の財政状態および業績を日本円に換算するにあたり、為替レートの変動の影響を受けます。とりわけ人民元、インドネシア・ルピア、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアルなどの為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、主に事業上の協力関係の形成を目的として特定投資株式を含む投資有価証券を保有しており、そのうち市場価格のある上場株式等について市場価格の変動が生じた場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の保有する投資有価証券について、帳簿価格に対する価値の著しい下落が認められる場合には、減損損失の計上等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債に関するリスク

当社グループは、事業に必要な資金の一部を銀行借入によって調達していますが、金利の上昇その他金融市場が悪化した場合には、金利負担が増加し、または適時に当社グループの希望する条件で資金調達ができなくなることにより、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの銀行借入の借入先は特定の金融機関に集中しており、調達手段の多様性に乏しいといえます。

(14) 情報システムおよび情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業運営は情報システムに依存しており、情報機器、ソフトウェアまたはネットワークの障害により業務が滞り、または中断され、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客情報やその他の機密情報の流出を防ぐため、システム管理や社員教育等によりセキュリティ対策を実施しています。しかしながら、盗難や外部からのサイバー攻撃などの予期し得ない事態により、これらの情報が流出した場合、当社グループの信頼性が低下するほか、損害賠償等の多額の費用負担が発生し、その結果、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 災害、地政学要素に関するリスク

当社グループは、世界各国・地域で事業を展開しており、地震などの大規模な自然災害が発生した場合や、テロ、紛争等が発生した場合には、直接・間接的に当社グループの事業活動が制限され、業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 感染症の流行に関するリスク

当社グループは、世界各国・地域で事業を展開しており、新型コロナウイルスなどの大規模な感染症の流行が発生した場合には、国内外のサプライチェーンの混乱、消費の低迷等が起こる可能性があります。当社グループでは、危機的事項の発生に対し、危機管理規程に基づき、全社的な対応体制を構築するとともに、生産・供給体制の整備に努めていきます。しかしながら、感染拡大の影響により、商品の製造または販売を停止せざるを得ない場合には、当社グループの業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 環境問題への対応に関するリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、原材料調達に関わるサプライチェーンも同様に世界各国に広がっています。一方、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)等によると、地球温暖化の進行は疑う余地がないものとされています。当社グループにとっては、地球温暖化が進行すると、乳牛や農作物への悪影響が深刻化し、重要な原材料の調達が困難になるといったリスクのほか、事業活動にとって非常に重要な水についても地球温暖化とも関連した水災害の発生や無秩序な水の使用による取水可能量の制限、水質汚濁等により、さまざまなリスクが顕在化する可能性があります。そこで当社グループは、2050年のあるべき姿である「環境ビジョン2050」を策定し、環境に関するマテリアリティを「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」の3分野と特定したうえで、人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営を目指してまいります。しかしながら、行動計画の実現を世界標準レベルで達成できない場合や対応コストが増加した場合、事業の持続困難や当社グループの信用低下につながり、業績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 海洋プラスチック問題に関するリスク

当社グループの主要商品であるヤクルト類をはじめ、多くの商品においてプラスチック容器を使用しております。また、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、今後ヤクルト類等の販売拡大を目指しております。しかしながら、マイクロプラスチックによる海洋汚染に関する国際的な関心の高まり等により、プラスチック製容器包装の問題がクローズアップされています。当社グループは、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指し、資源循環しやすい素材への転換や容器包装へのプラスチックの使用量の削減、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再利用等の取り組みを進めていきますが、上記の問題に適切な対応ができない場合、主要商品であるヤクルト類等の販売が制限される可能性があるほか、法規制の対応コストが発生するなど、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 人権に関するリスク

当社グループは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接あるいは間接的にさまざまなステークホルダーの人権を侵害しかねない可能性があることを認識しています。したがって、当社グループは、人権尊重の責任を果たすため、「ヤクルトグループ人権方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し実践してまいります。しかし、サプライチェーン上での強制労働や児童労働、環境汚染による健康被害、お客さまに対する健康に関する誤った情報の伝達等により、人権に関するリスクが顕在化した場合、訴訟、操業停止、商品の不買運動の発生など、当社事業に多大な影響を与える可能性があります。

(20) 経営戦略および事業計画に関するリスク

当社グループは、2021年6月に長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定し、企業価値向上に向け、事業の推進を図ってまいります。しかしながら、本「事業等のリスク」に記載された事項を含むリスク要因や当社グループの方針の変更、経済情勢や経営環境の変化などにより、当社グループがこれらの施策を実行できない可能性や、計画を達成できない可能性があります。

なお、上記以外にも、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および速やかな対応に努める所存です。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

###### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の持ち直しが期待されてきたものの、世界的な金融引締め等による景気の下振れリスクや、物価上昇等による影響に十分注意を要する状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してきました。また、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」に立脚し、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーを目指し、企業活動を推進し、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は483,071百万円（前期比16.4%増）となりました。利益面においては、営業利益は66,068百万円（前期比24.2%増）、経常利益は77,970百万円（前期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,641百万円（前期比12.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

###### ・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

乳製品につきましては、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」などの科学性を広く普及するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえで、地域に根ざした「価値普及」活動を積極的に展開しました。

宅配チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」および「ヤクルト400」シリーズを中心に、エビデンスを活用し、お客さまに対する飲用促進を図りました。また、インターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」やウェブサイト等による情報発信を通じて、お客さまとの接点を強化しました。さらに、宅配組織の強化を図るため、ヤクルトレディの採用活動および働きやすい環境づくりを推進しました。

店頭チャンネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「Newヤクルト」シリーズについて、SNSを活用したキャンペーンを実施したほか、家族での飲用促進を目的とした期間限定パッケージを導入しました。また、演出資材等を活用した視認性の高い売り場を展開することで売り上げの増大に努めました。

商品別では、「Yakult（ヤクルト）1000」および「Y1000」の需要の高まりに対応するため、それぞれ生産体制を強化しました。今後も、引き続き安定供給に向けた対応を進めていきます。また、ハードタイプヨーグルト「ソフル」について、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社とのコラボレーション商品として、期間限定アイテム「ソフル レモン」を本年1月に発売するなど、ブランドの活性化を図りました。

一方、清涼飲料につきましては、原材料費の上昇および物流費・燃料費等の急激な高騰を受け、昨年11月に価格改定を実施しました。また、栄養ドリンク「タフマン」シリーズについて、消費者キャンペーンを実施するなど、売り上げの増大に努めました。

そのほか、東京ヤクルトスワローズのセントラル・リーグ優勝を記念し、応援していただいた皆さまに感謝の意を表すため、記念施策を実施しました。

このような取り組みを中心に販売強化に努めた結果、乳製品・清涼飲料ともに前期を上回る実績となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（国内）の連結売上高は240,455百万円（前期比18.3%増）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外につきましては、1964年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在29の事業所および1つの研究所を中心に、39の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、本年3月の一日当たり平均販売本数は約2,991万本となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響は、国・地域の感染拡大状況、各国政府・地方政府の方針、各種行政指導等により異なりますが、それぞれ対策を講じ、行政機関の指示に従い、営業・生産活動を行っています。

ア．米州地域

米州地域においては、ブラジル、メキシコおよび米国で「ヤクルト」などを製造、販売しています。

米国においては、広告活動等による販売支援を強化するとともに、積極的な新規開拓活動等により取引店舗数が増加した結果、販売実績は順調に推移しました。

その他米州地域では、宅配・店頭の間チャネルにおける販売体制の強化を図り、売り上げの増大に努めました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は64,920百万円（前期比37.0%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで「ヤクルト」などを製造、販売し、アラブ首長国連邦（UAE）などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

中国においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うロックダウン等により、多くの地区で活動が制限され、売り上げに大きな影響を受けました。

ベトナムにおいては、宅配組織の拡充と取引店舗数の増大に努めるとともに、「価値普及」活動を推進した結果、販売実績は順調に推移しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は140,465百万円（前期比9.6%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

同地域では、プロバイオティクスを普及するための活動に対する厳しい規制の中で、健康強調表示（ヘルスクレーム）の承認に向けた各種の取り組みを行うほか、健康志向の高まりを契機とした各国の市場特性に合った販売活動の展開により、持続的成長を目指しました。

一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化に伴い、当社は、両国内で事業展開をしていないものの、引き続きヨーロッパ地域全体への影響について注視していきます。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は9,724百万円（前期比3.3%増）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、多くの施設で医療従事者に対して直接の面談ができない状況が継続していましたが、ウェブの活用等により、がんおよびその周辺領域に特化した当社製品等の啓発活動や適正使用を推奨する活動を推進しました。

当社の主力製品である抗悪性腫瘍剤「エルプラット」については、行政方針に沿って後発医薬品へ切り替える医療機関が増加傾向にあるものの、先発医薬品を開発した当社の強みである情報提供力を活かした活動を展開しました。

しかしながら、昨年4月に実施された薬価改定において大半の当社製品の薬価が引き下げられたことや、9月に日本セルヴィエ社と抗悪性腫瘍剤「オニバイド®」に関するプロモーション契約が終了したことにより、売りに上げに影響を受けました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は12,763百万円（前期比24.9%減）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品につきましては、当社が創業以来培ってきた乳酸菌研究から生まれたオリジナル保湿成分「S.E.（シロタエッセンス）」の「価値普及」活動に重点をおき、お客さまの「内外美容」の実現と化粧品愛用者数の増大に努めました。

具体的には、乳酸菌生まれの保湿成分を配合したスキンケアシリーズ「ラクトデュウ」について、昨年11月に「ラクトデュウ S.E.ローション2」を新発売し、また「ラクトデュウ S.E.ミルク」をリニューアル発売するとともに、歌手の森高千里さんを起用したテレビCMを放映しました。加えて、本年1月には薬用保湿美容液「ベルフェ モイストチュア エッセンス」をリニューアル発売しました。

その結果、化粧品全体としては、ほぼ前期並みの実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、ファンの皆さまのご声援を受け、東京ヤクルトスワローズが2年連続でセントラル・リーグ優勝および日本シリーズ進出を果たすことができました。また、神宮球場において入場制限が解除されたことに加え、各種ファンサービスの充実やさまざまな情報発信を行った結果、入場者数が増加しました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は25,445百万円（前期比30.7%増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は749,419百万円（前連結会計年度末比76,563百万円の増加）となりました。

純資産は545,496百万円（前連結会計年度末比60,561百万円の増加）となりました。主な要因は、自己株式を取得したものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末比0.2ポイントの増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ39,763百万円増加し、190,489百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比較し、9,050百万円増加の78,529百万円となったこと等により、前期と比較し、13,122百万円の増加となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは86,513百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し、主に固定資産の取得による支出の増加に加え、投資有価証券の売却による収入や、固定資産の売却による収入が減少したこと等により、支出額が7,148百万円増加しました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 19,024百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出や配当金支払額の増加があったものの、借入金返済額の減少等により、支出額が624百万円減少しました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 44,531百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	196,120	23.8
飲料および食品製造販売事業(米州)	65,064	36.8
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	140,457	9.5
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	9,644	2.1
医薬品製造販売事業	7,634	18.5
その他事業	8,520	21.1
合計	427,443	17.5

(注) 1 金額は販売価格によっています。

2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

## イ．受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

## ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
飲料および食品製造販売事業(日本)	231,859	18.5
飲料および食品製造販売事業(米州)	64,920	37.0
飲料および食品製造販売事業(アジア・オセアニア)	140,465	9.6
飲料および食品製造販売事業(ヨーロッパ)	9,724	3.3
医薬品製造販売事業	12,763	24.9
その他事業	23,337	34.1
合計	483,071	16.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

ア．財政状態

当連結会計年度の自己資本比率は66.5%と前連結会計年度の66.3%から0.2ポイント増加しました。

非支配株主持分を含めた純資産額は、前期比12.5%、605億円増加しました。主な要因は、自己株式の取得があったものの、円安による為替換算調整勘定の増加および親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

また、当連結会計年度の自己資本利益率（ROE）は10.7%と前連結会計年度の10.6%から0.1ポイント増加しました。総資産経常利益率（ROA）は11.0%と前連結会計年度の10.5%から0.5ポイント増加しました。

有利子負債の短期借入金については、主に当社の返済により16億円減少しました。また、1年内返済予定を含む長期借入金についても、返済により53億円減少しました。この結果、有利子負債依存度（有利子負債÷総資産）は10.0%と前連結会計年度の12.0%から2.0ポイント減少しています。また、有利子負債対自己資本比率は15.0%と前連結会計年度の18.1%から3.1ポイント減少し、財政状態は依然として堅固な状態が続いています。

イ．売上高

売上高は前連結会計年度から679億円増収（前期比16.4%増）の4,830億円となりました。飲料および食品製造販売事業部門（日本）では、371億円の増収（前期比18.3%増）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）では、301億円の増収（同16.3%増）、医薬品製造販売事業部門では、42億円の減収（同24.9%減）、その他事業部門では、59億円の増収（同30.7%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の売上高構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が48.7%（前連結会計年度は47.9%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が43.5%（同43.5%）、医薬品製造販売事業部門が2.6%（同4.0%）、その他事業部門が5.2%（同4.6%）となっています。飲料および食品製造販売事業部門（日本）が増収となった主な要因は、「Yakult（ヤクルト）1000」、「Y1000」の販売本数が増加したためです。また、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が増収となった主な要因は、円安による為替換算のプラス影響等があったためです。医薬品製造販売事業部門が減収となった主な要因は、薬価改定の影響が大きかったためです。

また、日本からの輸出を含めた海外売上高は前連結会計年度から17.2%増の2,193億円となり、海外売上高比率は45.4%と前連結会計年度の45.1%から0.3ポイント増加しました。

ウ．売上原価、販売費及び一般管理費およびその他収益（費用）

売上原価は1,945億円となり、前連結会計年度から16.7%増加しています。売上総利益は2,884億円となり、前連結会計年度に比べ16.1%増となりました。売上高売上総利益率は59.7%と前連結会計年度の59.8%から原材料高騰の影響もあり、0.1ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費は2,224億円と前連結会計年度から271億円増加しました。主な要因は、飲料および食品製造販売事業部門（海外）で円安による為替換算の影響による増加、飲料および食品製造販売事業部門（日本）を中心に人件費の増加があったためです。

この結果、営業利益は660億円と前連結会計年度から128億円の増益（前期比24.2%増）となりました。事業部門別の調整額控除前の営業利益構成比は、飲料および食品製造販売事業部門（日本）が56.9%（前連結会計年度は41.5%）、飲料および食品製造販売事業部門（海外）が41.8%（同55.7%）、医薬品製造販売事業部門が0.2%（同3.9%）、その他事業部門が1.5%（同1.1%）となっており、増益であった飲料および食品製造販売事業部門（日本）の構成比が大幅に増加しました。

営業外収益は142億円と前連結会計年度から25億円減少しました。主な要因は、受取利息が増加したものの、持分法による投資利益および為替差益が減少したことによるものです。

営業外費用は23億円と前連結会計年度から9億円増加しました。

特別利益は42億円と前連結会計年度から0億円減少し、特別損失は36億円と3億円増加しました。

税金費用は前連結会計年度から24億円増加しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は506億円と前連結会計年度から57億円の増益（前期比12.7%増）となりました。売上高当期純利益率は10.5%と前連結会計年度の10.8%から0.3ポイント減少しました。

#### エ．為替の影響

為替レートの変動による影響は、当連結会計年度の売上高では297億円の増収、営業利益では53億円の増益と試算されました。ただし、この試算は、在外子会社の現地通貨建ての売上高、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の各在外子会社における期中平均レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格等の影響は考慮していません。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

#### ア．資金調達および資金の主要な用途

当社グループは事業活動の維持拡大に必要な資金を確保するため、内部資金および金融機関からの借入を活用しています。

当社においては安定的、効率的に資金調達を行うため、国内金融機関6行と総額600億円の貸出コミットメント契約を締結しています。国内子会社については、主として資金調達をグループのキャッシュ・マネジメント・サービスを活用することにより、資金調達の一元化および効率化を図っています。結果として当連結会計年度末の有利子負債（長期・短期借入金）の9割以上が当社による調達となっています。

また、保有資金については、主に事業拡大のための設備投資、新商品開発のための研究開発および株主還元を活用しています。

#### イ．資金の流動性

当社グループは事業活動を円滑に行うため、安全性、安定性を考慮し手許資金を確保しています。当連結会計年度末の短期有利子負債523億円に対し、現預金は2,411億円となっており、流動性において十分な安全性を確保しています。また、余資については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたっては、作成時点で入手している情報に基づき、合理的と考えられる見積りおよび仮定を用いていますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果は異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しています。

#### 経営方針・経営戦略の達成状況

当連結会計年度は、連結売上高4,830億円（連結売上高予想4,810億円に対して20億円の増）、連結営業利益660億円（連結営業利益予想640億円に対して20億円の増）となりました。

中期経営計画の2年目としては、前期と比較して連結売上高は679億円増（16.4%増）、連結営業利益は128億円増（24.2%増）と順調に推移し、それぞれ2024年度の計画を前倒しで達成しました。これは、国内における「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」を中心とした高付加価値商品の販売数量増や、海外における為替円安などが影響したと考えられます。

今後も、世界経済の先行き見通しへの不安からくる消費低迷の可能性等、外部環境の厳しさはありますが、「Yakult（ヤクルト）1000」をはじめとする日本国内での高付加価値商品の販売拡大や海外における市場深耕・事業展開拡大など、当社の企業理念に基づき、長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」の戦略展開を推進していきます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、腸内菌叢（腸内フローラ）を構成する微生物のヒトへの役割を中心とした生命科学の追究により、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという企業理念の達成を目指しています。その中において当社研究開発部門は、長期的展望に立った基礎研究を行うとともに、それら基礎研究の成果を活かした飲料・食品、医薬品および化粧品などの研究開発に取り組んでいます。あわせて、事業戦略上求められる研究開発課題の解決や社会の要請に応じた商品の安全性確保と環境対策に関する研究にも力を注いでいます。

当連結会計年度の研究開発費の総額は9,381百万円で、セグメント情報にかかわる研究開発活動の概要は、次のとおりです。

### (1) 基礎研究開発分野

基礎研究開発分野においては、腸内フローラとヒトの健康との関わりを明らかにするために、分子生物学・微生物学・免疫学・生理学・栄養学等の多面的な研究を行っています。プロバイオティクスとしての乳酸菌・ビフィズス菌がヒトの健康維持・増進に果たす役割の解明に重点をおくと同時に、新規の微生物や天然物の探索を行い、飲料・食品、医薬品および化粧品等への利用を目指した機能性素材の開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究成果は次のとおりです。

オフィスワーカーを対象とした飲用試験により、「L・パラカゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含むはっ酵乳の摂取が、T細胞、B細胞、ナチュラルキラー細胞等の免疫細胞に指示を与える役割を担う貪食細胞（単球/マクロファージ、樹状細胞）に及ぼす影響を調べました。その結果、「L・パラカゼイ・シロタ株（乳酸菌）」を含むはっ酵乳を摂取した群では、乳酸菌を含まない未はっ酵乳を摂取した群と比べて、末梢血単核細胞中の単球、プラズマサイトイド樹状細胞および従来型樹状細胞において、貪食細胞の活性化指標であるCD40の発現強度が有意に増加したことを確認しました。本研究により、CD40の発現上昇は自然免疫と獲得免疫のいずれにも影響をもたらすことが知られていることから、「L・パラカゼイ・シロタ株（乳酸菌）」には貪食細胞の活性化を起点として免疫系に働きかける可能性が示されました。本研究成果は、学術雑誌「Bioscience of Microbiota, Food and Health」に掲載されました。

大阪国際がんセンターとの共同研究で、食道がん患者を対象に、術前化学療法の有害事象の発症にシンバイオティクス（BL整腸薬およびオリゴメイトS-HP）の摂取が与える影響を多施設共同無作為比較試験により検証しました。その結果、予防的に抗生剤を投与した患者（抗生剤投与群）に比べて、経腸栄養剤と一緒にシンバイオティクスを投与した患者（シンバイオティクス群）では、主要評価項目である発熱性好中球減少症の発症率が減少傾向を示しました。また、副次評価項目である重度の好中球減少症および重度の下痢の発症はシンバイオティクス群で有意に減少しました。その他、シンバイオティクス群では抗生剤投与群と比較して相対用量強度（＝計画投与量に対する実投与量の比）が有意に高く、化学療法後の腸内のビフィズス菌、特定の乳酸桿菌（ラクチカゼイパチルス属）の菌数や酢酸等の有機酸濃度が有意に高いことが確認されました。本研究により、術前化学療法中の経腸栄養剤とシンバイオティクスの併用は、腸内細菌叢と腸内環境を改善し、化学療法中の有害事象を抑制することで化学療法に対する忍容性を良好にする可能性が示されました。本研究成果は、学術雑誌「Clinical Nutrition」に掲載されました。

今後も、最先端のバイオテクノロジーに基づく腸内フローラ研究を推進し、プロバイオティクスの健康維持・増進機能の検証と解明に取り組んでいきます。さらに、生活習慣病予防をターゲットとした次世代プロバイオティクスや新規機能性素材の研究開発に重点的に力を注いでいきます。

当分野の研究開発費は1,554百万円です。

## (2) 飲料および食品製造販売事業分野

飲料および食品研究開発分野においては、ヒトの健康に積極的に寄与する商品開発を目指しています。特に、研究開発の対象としては、生活環境の変化や加齢によってバランスのくずれた免疫調節機能を正常化する生体防御面と、世代を超えて拡大している生活習慣病の予防に配慮した生理・代謝機能面に加え、近年の研究により明らかになってきた脳と腸が自律神経を介してお互いに密接に影響を及ぼしあう「脳腸相関」に着目しています。具体的には、プロバイオティクスのパイオニアとして「乳酸菌 シロタ株」や「ビフィズス菌 BY株」「B・ビフィダム Y株」等を利用し、作用領域を拡大した乳酸菌飲料等、自然界に存在する多くの機能性素材を利用した食品の研究開発に力を注いでいます。

また、より一層お客さまのニーズに応えるため、プロバイオティクスを使用した乳製品、清涼飲料等のラインアップの充実を図っています。

当連結会計年度の成果は次のとおりです。

### 乳製品

ハードタイプヨーグルト「ソフール」について、期間限定アイテムとして、「アップル」を昨年4月に、「白桃」を7月に、「ぶどう」を10月に発売しました。また、ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社とのコラボレーション商品として、同社の独自素材であるシチリア産レモン濃縮果汁を使用し、「植物性素材と乳酸菌のチカラで毎日の健康とおいしさを提供する」をテーマに開発した期間限定アイテム「レモン」を本年1月に導入しました。

### 清涼飲料等

ア. スムージーテイストの青汁・果汁入り飲料「フルーツ青汁」について、スッキリとした風味とするとともに、親しみやすく柔らかな色合いのパッケージデザインに変更し、昨年10月に導入しました。

イ. ストレート果汁100%りんごジュース「完熟王林」について、紙容器から缶容器に変更し、パッケージデザインを変更するとともに、賞味期限を150日から12か月に延長し、昨年12月に数量限定で導入しました。

ウ. 乳酸菌はっ酵果汁飲料「ヤクルトのおいしいはっ酵果実」について、花粉、ホコリ、ハウスダストなどによる鼻の不快感を軽減する機能があることが報告されている「乳酸菌 L P 0132 (L・プランタルム YIT 0132)」を関与成分とする機能性表示食品として本年2月に導入しました。

エ. 栄養ドリンク「Tough-Man Refresh (タフマン リフレッシュ)」について、日常生活における軽い運動後の一時的な疲労感を軽減する機能があることが報告されている「クエン酸」を1,000mg配合した機能性表示食品として本年3月に導入しました。

### その他海外事業支援

ア. インドネシアヤクルト株式会社が昨年10月に導入した「ヤクルトライト」の技術支援を行いました。

イ. 中国ヤクルト株式会社および広州ヤクルト株式会社が本年2月に導入した「ヤクルト500億ライト」の技術支援を行いました。

ウ. シンガポールヤクルト株式会社が本年3月に導入した「ヤクルトゴールド」の技術支援を行いました。

当分野の研究開発費は6,108百万円です。

## (3) 医薬品製造販売事業分野

医薬品研究開発分野においては、抗がん剤を中心とした薬剤の研究開発を進めています。

4SC社(ドイツ)から導入したHDAC阻害剤「レスミノスタット」については、皮膚T細胞リンパ腫を対象とした国際共同第 相臨床試験を実施中です。

セキュラ・バイオ社(米国)から日本における開発および商業化に関する独占的ライセンスを受けているPI3K阻害剤「デュベリシブ」については、再発または難治性の慢性リンパ性白血病/小リンパ球性リンパ腫に係る製造販売承認申請を行いました。規制当局との協議を踏まえ、昨年9月に本申請を取り下げました。これを踏まえ、濾胞性リンパ腫を対象とした国内第 相臨床試験および成人T細胞白血病・リンパ腫を対象とした国内第 相臨床試験については中止しました。

当分野の研究開発費は980百万円です。

(4) その他事業分野

<化粧品製造販売事業分野>

その他事業分野のうち化粧品研究開発分野においては、多様化するお客さまのニーズに応えることを目指し、「美」と「健康」の追究と当社独自の乳酸菌はっ酵技術を活かした「高機能・高品質で安全性の高い化粧品」の開発を志向しています。

基礎化粧品については、乳酸菌生まれの保湿成分を配合したスキンケアシリーズ「ラクトデュウ」から、昨年11月に「ラクトデュウ S.E.ローション2」を新発売、「ラクトデュウ S.E.ミルク」をリニューアル発売し、さらに本年4月に「ラクトデュウ S.E.ローション1」をリニューアル発売しました。また、当社独自の乳酸菌はっ酵技術から生まれたヒアルロン酸を配合した薬用保湿美容液「ベルフェ モイスチュア エッセンス」を1月にリニューアル発売しました。

仕上化粧品については、「お手入れされたお肌をより美しく魅せ、大人の女性を演出する」をコンセプトとした仕上化粧品シリーズ「グランティア EX」から、「リップトリートメント(ティント)」を本年3月に発売しました。

当分野の研究開発費は739百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の新設・更新を中心に、総額32,579百万円の投資を実施しました。

セグメント別の設備投資については、次のとおりです。

##### (1) 飲料および食品製造販売事業（日本）

提出会社および国内子会社において、Yakult1000、Y1000の生産設備増設を中心とする投資を総額14,653百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

##### (2) 飲料および食品製造販売事業（海外）

在外子会社においては、海外での需要の高まりに対応するための投資として、無錫第2工場等を中心とする投資を総額17,579百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

##### (3) 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額53百万円実施しました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

##### (4) その他事業

その他事業については、設備の更新等を中心とする投資を総額288百万円実施しました。

##### (5) 全社

報告セグメントに帰属しない提出会社の設備投資を総額4百万円実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
富士福野工場 (静岡県福野市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	3,760	4,167	2,489 (171)	32	61	10,511	217
兵庫三木工場 (兵庫県三木市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	2,806	1,642	2,059 (80)	10	23	6,542	147
福島工場 (福島県福島市) 他2工場	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	6,022	6,480	2,930 (109)	45	282	15,761	379
湘南化粧品工場 (神奈川県藤沢市)	その他事業	生産設備	180	83	178 (4)	4	32	478	52
東京物流センター (東京都八王子市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	物流設備	180	19	2,271 (11)	0	2	2,475	-
中央研究所 (東京都国立市)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業	研究開発 設備	14,536	238	1,879 (30)	38	361	17,054	268
本店 (東京都港区)	飲料および食品 製造販売事業 (日本) 医薬品製造販売 事業 その他事業 全社	その他 設備	1,881 <2>	62	13,714 <7,539> (207)	1,452	288	17,399	1,347

## (2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4社	飲料および食品 製造販売事業 (日本)	生産設備	5,922	3,063	2,450 (131)	3,203	302	14,942	531
東京ヤクルト販売㈱ (東京都台東区) 他販売会社21社 1	飲料および食品 製造販売事業 (日本) その他事業	営業施設	9,828 <73>	120	11,189 (328) [479] <314>	281	546	21,966	3,794

## (3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
アメリカヤクルト(株) (アメリカ カリフォルニア州)	飲料および食品 製造販売事業 (米州)	生産設備 営業施設	5,227	2,652	783 (35)	-	84	8,747	143
ヨーロッパ ヤクルト(株) (オランダアルメア)	飲料および食品 製造販売事業 (ヨーロッパ)	生産設備	621	1,579	103 (16)	44	0	2,349	99
広州ヤクルト(株) (中華人民共和国 広東省)	飲料および食品 製造販売事業 (アジア・ オセアニア)	生産設備 営業施設	8,416	11,401	-	1,418	635	21,872	1,916

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品で、建設仮勘定の金額を含めていません。  
 2 1 土地等の一部を連結会社以外から賃借しています。年間賃借料は2,556百万円で、賃借している土地の面積については[ ]で外書しています。  
 3 上記中< >は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれています。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
北海道支店 (北海道札幌市中央区) 他4支店 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	自動販売機	主に5年	807百万円

(注) 提出会社の自動販売機については、ヤクルト販売会社への転貸リースに伴う提出会社負担額を記載しています。

## (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
㈱岩手ヤクルト工場 (岩手県北上市) 他ボトリング会社4社 (注)	飲料および食品製造 販売事業(日本)	乳製品製造設備	主に7年	692百万円

(注) リース契約

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱千葉ヤクルト工場 (千葉県千葉市、佐倉市)	飲料および 食品製造販売 事業(日本)	新工場 建設	35,000	-	自己資金 借入金 リース	2024年	2027年	1日あたり 生産能力 260万本

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	171,045,418	171,045,418	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 あります。
計	171,045,418	171,045,418		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年3月16日	4,864,800	171,045,418 (注)		31,117		40,659

(注) 自己株式を消却したことにより減少したものです。

## (5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		69	27	464	657	24	25,830	27,071	
所有株式数(単元)		437,476	27,166	403,135	447,175	126	394,715	1,709,793	66,118
所有株式数の割合(%)		25.59	1.59	23.58	26.15	0.01	23.08	100.00	

- (注) 1 単元未満のみ所有の株主数は3,244人で、合計株主数は30,315人となります。  
 2 自己株式14,975,095株は「個人その他」に149,750単元、「単元未満株式の状況」に95株含めて記載しています。  
 3 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,318	14.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,778	4.34
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4-8	6,492	4.16
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,957	3.18
共進会	東京都港区海岸1丁目10-30	3,878	2.49
松尚株式会社	東京都渋谷区代官山町7-2 EVER	3,417	2.19
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,589	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人)シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,829	1.17
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人)香港上海銀行東京支店	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,783	1.14
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人)株式会社みずほ銀行	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,736	1.11
計		55,781	35.74

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。  
 2 共進会は、当社の取引先である販売会社会員とする持株会です。  
 なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。  
 宇都宮ヤクルト販売株式会社 66,800株  
 群馬ヤクルト販売株式会社 25,300株  
 神奈川県ヤクルト販売株式会社 75,400株  
 山陰ヤクルト販売株式会社 85,600株  
 3 上記のほか当社所有の自己株式14,975千株があります。  
 4 2023年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者6社が2023年2月28日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、

当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,567	1.50
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	410	0.24
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	314	0.18
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	888	0.52
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,487	1.45
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,782	1.04
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	184	0.11
計		8,636	5.05

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,975,000		
	(相互保有株式) 普通株式 850,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,154,100	1,551,541	
単元未満株式	普通株式 66,118		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	171,045,418		
総株主の議決権		1,551,541	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計5社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		95株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	30株
	群馬ヤクルト販売株式会社	119株
	神奈川東部ヤクルト販売株式会社	11株
	山陰ヤクルト販売株式会社	117株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	40株

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸 1丁目10-30	14,975,000		14,975,000	8.75
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9-8	142,800	66,800	209,600	0.12
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7-1	86,800	25,300	112,100	0.07
(相互保有株式) 神奈川東部ヤクルト販売 株式会社	神奈川県川崎市川崎区 田島町10-13	129,500	75,400	204,900	0.12
(相互保有株式) 山陰ヤクルト販売株式会社	島根県出雲市斐川町 荘原3946	68,100	85,600	153,700	0.09
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	169,900		169,900	0.10
計		15,572,100	253,100	15,825,200	9.25

(注) 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、神奈川東部ヤクルト販売株式会社および山陰ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、66,800株、25,300株、75,400株、および85,600株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区海岸1丁目10-30)名義で保有している株式です。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2022年2月10日)での決議状況 (取得期間 2022年2月14日~2022年8月12日)	5,500,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,822,500	11,476,416
当事業年度における取得自己株式	2,675,500	18,523,281
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,002,000	303
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.2	0.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	263	2,040
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員持株会に対する第三者割当による自己株式の処分)	74,894	677,790		
保有自己株式数	14,975,095		14,975,095	

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、継続的な増配を目指すことを最優先とし、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。

なお、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨についても定款に定めています。

上記の方針のもと、継続して株主の皆さまへの利益還元を図るため、2023年3月期の年間普通配当金額は、前期に比べて1株当たり18円増配の年額90円としました。すでに中間配当金45円を実施していますので、2023年3月期末の配当金については45円となります。

また、次期の配当については、上記の方針のもと、当期に比べて1株につき20円増配の年額110円を予定していません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会決議	7,019	45
2023年5月12日 取締役会決議	7,023	45

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。

「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視したガラス張りの経営を実践していくことが重要であると考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、「迅速な意思決定」「適正な業務執行」「監査の実効性」といふいずれの観点においても、十分にガバナンスは機能していると考えます。

当社の「取締役会」は、議長である成田裕代表取締役他取締役14名（うち社外取締役6名）で構成され、監査役5名（うち社外監査役3名）も出席しています。取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員職務の執行を監督しています。取締役会は原則として年9回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、議長である成田裕代表取締役、若林宏取締役、本部長7名および常勤監査役1名等で構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催することとしています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

なお、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率化を高めるために、2011年6月22日から執行役員制度を導入しており、ガバナンスのさらなる機能充実を図っています。業務執行を円滑に推進することを目的に、議長である成田裕社長執行役員他執行役員27名および常勤監査役2名で構成する「執行役員会」を設置し、原則として毎週開催することとしています。執行役員会では、主要な業務の執行全般にわたって審議し、または報告を受け、執行役員間の情報共有を密にするとともに、当社「決裁規程」で定める事項について決議しています。

また、当社の「監査役会」は、議長である山上博資常勤監査役他監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しています。監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受けるとともに、法令および当社「監査役会規程」で定める事項について協議および決議を行っています。監査役会は原則として年9回開催することとしています。

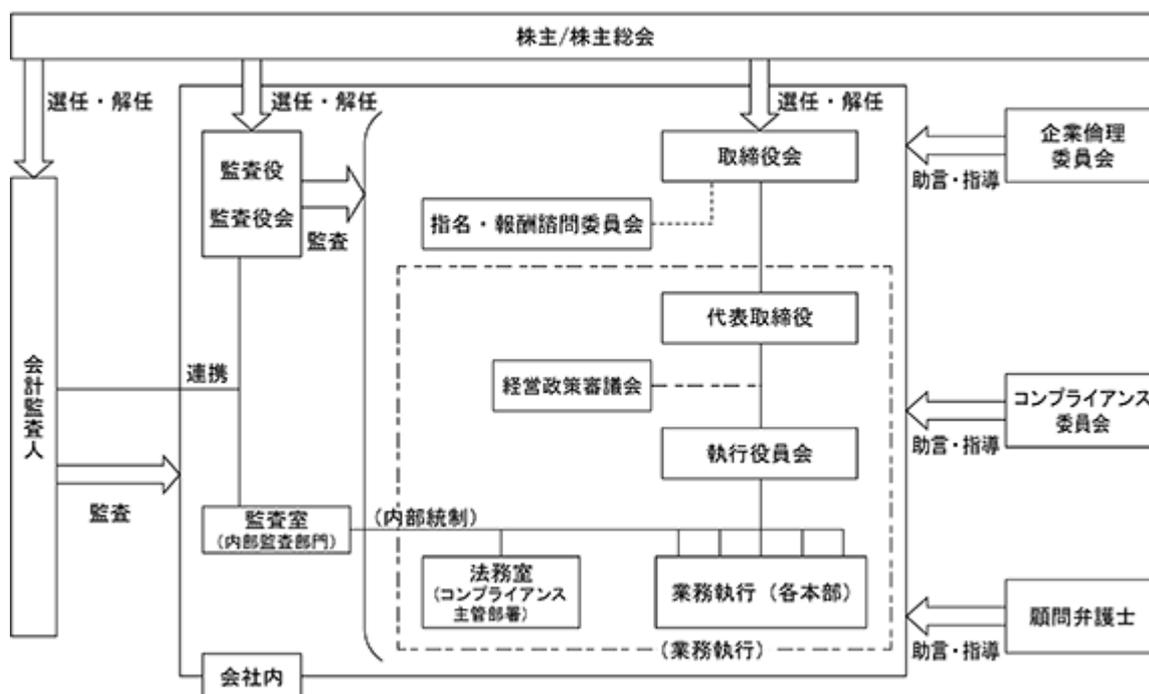
さらに、コンプライアンス体制の強化に向け、社外の第三者から公平・公正な視点によるチェックを受けるために、社外の有識者3名で構成する「コンプライアンス委員会」を年2回定期的に開催し、成田裕代表取締役、若林宏取締役、本部長7名、議題に応じた執行役員および常勤監査役1名等を交えて、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を得ています。加えて、企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断、拒絶するため、警察等関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除等）について客観的な評価を得るために、社外の有識者3名ならびに代表取締役の指名による当社執行役員4名で構成する「企業倫理委員会」を年1回開催し、取引の監視に努めています。

これらの対象となる役員に関しては、本「コーポレート・ガバナンスの状況等」の「(2) 役員の状況」に記載のとおりとなります。

その他にも、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の制定、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」の実施、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」の設置、内部通報制度の導入等、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。

また、当社は、取締役の指名・報酬などに係る事項については、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、「指名・報酬諮問委員会」を設置し、委員会の適切な関与・助言を得たうえで、取締役会で決議することとしています。当該委員会は3名以上で構成され、委員の過半数を独立社外取締役が占めることで、独立性・客観性を確保しています。委員は、成田裕代表取締役（委員長）、若林宏取締役、独立社外取締役3名（安田隆二氏、戸部直子氏、新保克芳氏）の計5名で構成しています。

## コーポレートガバナンス体制



### 企業統治に関するその他の事項

当社は「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念のもとで事業活動を推進していくものであり、そのために広く社会から信頼される企業として、内部統制機能の強化・充実を重視した経営を実践していくことが重要であると考えています。

この考え方に基づき、内部統制システムの整備状況に関する当社の現状をあらためて確認したうえで、内部統制システム構築に関する基本方針を以下のとおり決議しています。

なお、本決議内容は法令の改正・社内外の環境変化などに応じて、適宜見直しを行い、内部統制システムの更なる強化・充実を図っていきます。

#### 1) 当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、役員および従事者が、企業活動を正しく行うための規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定し、対象者全員にこれを配布して内容の周知徹底を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を継続的に実施しています。
- ・ また、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を定期的で開催し、当社のコンプライアンス体制の整備に関する助言を受けています。
- ・ さらに、会社が自ら法令違反を発見して改善する自浄作用を機能させることを目的として内部通報制度を設置しています。
- ・ 加えて、当社は企業活動に脅威を与える反社会的勢力との関係を断固として遮断、拒絶します。警察など関係機関と平素から緊密な連携を保つとともに、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」により取引の監視にも努め、反社会的勢力からの不当要求に対しては組織をあげて立ち向かい、あらゆる法的対応をとります。

#### 2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 株主総会および取締役会などの議事録については、法令に基づき、適切に保存しています。
- ・ また、「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存することとしています。
- ・ 取締役および監査役は、常時、これらの議事録・文書等を閲覧できるものとしています。
- ・ さらに、「文書取扱規程」の中では機密保持についても規定し、情報漏洩防止のための措置をとっています。

- 3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は管理本部が中心となっており、各部署に関わる業務に付随するリスク管理は当該部署が行うこととしています。
  - ・ また、突発的に発生する危機に対応するため、社長や本部長が、危機的事項の内容に応じて設置される各種対策本部の本部長に就任することなどを規定した「危機管理規程」を定めています。
  - ・ さらに、お客さまへの安全な商品提供と品質保証体制の確立を目的に「品質保証委員会」を設置・開催し、かつ、食品の品質保証に関わる全社的な統括業務を行う独立した専門部署として「食品品質保証室」を設置しています。
- 4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、執行役員制度の導入により、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を図るとともに業務執行責任を明確化し、それぞれの機能の効率性を高めています。
  - ・ また、会社の意思決定方法を「決裁規程」に定めて、重要性に応じた意思決定を行うとともに、原則として毎週開催する経営政策審議会および執行役員会を設置して、意思決定の迅速化を図っています。
  - ・ さらに、業務の効率的な遂行を図ることを目的として、会社の組織機構やその運営基準を、「組織規程」および「業務分掌表」に規定しています。
- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。
  - ・ また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議承認や報告を求める事項などについて「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門（監査室）による監査も実施しています。
  - ・ さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修などを実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。
- 6) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフとして、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる社員を配置しています。組織上、内部監査部門である「監査室」とは独立した「監査役付」という立場で、直接監査役の指揮命令下で業務を行います。
- 7) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役専従のスタッフの取締役からの独立性と指示の実効性を確保するため、当該スタッフは組織上、いずれの部署にも所属せず、取締役の指揮命令下には属しない立場となっています。
  - ・ また、その独立性を尊重するため、当該スタッフの人事考課は常勤監査役が直接行うこととしています。
- 8) 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役会のほか重要な会議に出席し、随時その議事録を閲覧するほか、重要な稟議については、監査役による確認が行われており、その内容を把握できるシステムとなっています。
  - ・ また、当社および子会社に対する内部監査結果についても常に報告がなされています。
  - ・ さらに、「取締役に事業の報告を求め、必要に応じて関係部署、子会社などに報告を求める」旨を「監査役監査規程」に明記しています。
- 9) 監査役等に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社の監査役に報告を行った当社および子会社等の役員および社員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを一切禁じています。
  - ・ また、「内部通報規程」において、報告をした者にとって不利益となる一切の措置・言動を行ってはならない旨を規定しています。

10) その他当社の監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 「監査役監査規程」の中で「取締役会のほか重要な会議への出席」「欠席時の説明要求や議事録・資料閲覧」「業務財産の状況調査に必要な取締役、執行役員および使用人等への事業の報告要求」「子会社・関連会社への報告要求、業務・財産状況調査」の権限を定め、監査役監査が実効的に行われることを確保しています。
- ・ また、必要に応じて弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部の専門家の意見を聴取することができます。
- ・ さらに、外部の専門家の意見の聴取にかかる費用およびその他監査にかかる諸経費は、当社が負担することとしています。

(注) 1 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。

2 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、資本政策および配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

3 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

5 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

6 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。当該責任限定が認められるのは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

7 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者である当社の役員および執行役員（既に退任している者を含む）が業務遂行に起因して損害賠償請求を受けた場合における争訟費用と損害賠償金について、被保険者が負担することになる損害を当該保険契約によりてん補することとしています。当該保険契約の保険料は全額当社が負担しています。

取締役会の活動状況

当社の取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。当事業年度においては、各事業の業務執行状況および収益予測、国内乳製品の増産計画、ESG課題への取り組み、政策保有株式の状況等のほか、取締役会の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」の答申を受けて、取締役候補者および執行役員の選任ならびに役員報酬制度の改定について審議を行いました。

また、構成員は以下のとおりであります。

議長：代表取締役社長 成田 裕

取締役：若林 宏、石川 文保、土井 明文、林田 哲哉、平野 晋、今田 正男、伊藤 正徳、平野 宏一、  
安田 隆二（社外取締役）、戸部 直子（社外取締役）、新保 克芳（社外取締役）、  
永沢 裕美子（社外取締役）、阿久津 聡（社外取締役）、内藤 学（非常勤取締役）

なお、当事業年度においては取締役会を年9回開催しました（社外取締役である新保 克芳が9回のうち8回の出席。その他取締役は9回のうち9回出席）。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

指名・報酬諮問委員会について、当事業年度においては、役員報酬制度の改定および次期以降の役員体制について審議を行い、その結果を取締役に答申しました。

構成員は以下のとおりであります。

委員長：代表取締役社長 成田 裕

取締役：若林 宏、安田 隆二（社外取締役）、戸部 直子（社外取締役）、新保 克芳（社外取締役）

なお、当事業年度においては指名・報酬諮問委員会を年6回開催しました（全員がすべて出席）。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 17名 女性 3名（役員のうち女性の比率15.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	成 田 裕	1951年10月8日生	1974年4月 2003年6月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2021年6月	当社入社 当社国際部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	15,000
取締役 副社長執行役員	若 林 宏	1952年4月4日生	1977年4月 2007年4月 2009年6月 2011年6月 2012年6月 2015年6月 2016年6月 2021年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注) 3	12,300
取締役 専務執行役員 生産本部長	土 井 明 文	1953年11月3日生	1978年4月 2006年4月 2008年4月 2011年6月 2015年6月 2017年6月 2021年6月	当社入社 当社生産管理部長 当社京都工場長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注) 3	12,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員 経営サポート本部長	今田 正男	1953年9月15日生	1979年4月 2008年4月 2013年6月 2016年6月 2019年6月 2022年6月	当社入社 当社広報室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	28,300
取締役 専務執行役員 研究開発本部長	平野 宏一	1954年11月28日生	1979年4月 2008年4月 2012年6月 2017年6月 2021年6月 2023年4月	当社入社 当社開発部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	12,100
取締役 常務執行役員 食品事業本部長 化粧品事業本部長	椰良 昌利	1957年1月8日生	1980年4月 2010年4月 2014年6月 2019年6月 2023年6月	当社入社 当社西日本支店副支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	5,700
取締役 常務執行役員 管理本部長	星子 秀章	1958年11月23日生	1981年4月 2010年4月 2014年6月 2019年6月 2023年6月	当社入社 当社法務室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	3,500
取締役 常務執行役員 国際事業本部長	島田 淳一	1960年4月9日生	1984年4月 2012年4月 2016年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 当社国際部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	2,900
取締役	安田 隆二	1946年4月28日生	1976年7月  1991年6月 1996年7月 2003年6月 2003年6月 2004年4月  2007年6月 2009年6月 2011年6月 2013年6月 2015年6月  2018年4月 2018年4月 2020年3月	モルガン ギャランティ トラスト カンパニー ニューヨーク(現:JPモ ルガン・チェース・アンド・カンパ ニー)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニー ディレクター A.T.カーニーアジア総代表 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長 ㈱大和証券グループ本社社外取締役 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 ソニー㈱社外取締役 当社取締役(現任) ㈱朝日新聞社社外監査役 オリックス㈱社外取締役 ㈱ベネッセホールディングス社外取 締役 一橋大学大学院経営管理研究科国際 企業戦略専攻特任教授 ㈱関西みらいフィナンシャルグルー プ社外取締役(現任) 東京女子大学理事長(現任)	(注)3	
取締役	戸部 直子	1957年12月15日生	1985年4月 1989年4月  2002年4月 2005年9月  2012年4月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 深沢法律事務所(現:深沢綜合法律事 務所)入所 東京家庭裁判所家事調停委員(現任) 東京都清瀬市男女共同参画センター 法律相談員 深沢綜合法律事務所パートナー(現 任) 当社取締役(現任)	(注)3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	新保克芳	1955年4月8日生	1984年4月 1999年11月 2015年6月 2017年6月 2017年6月 2021年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 新保法律事務所 設立 ㈱三井住友銀行社外監査役 ㈱三井住友フィナンシャルグループ 社外取締役(現任) 三井化学㈱社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	500
取締役	永沢裕美子	1959年11月6日生	1984年4月 1998年7月 2004年12月 2017年6月 2018年6月 2018年6月 2018年6月 2020年4月 2020年6月 2021年6月 2021年6月	日興証券㈱(現:SMBC日興証券㈱)入 社 Citibank,N.A. 入社 フォスター・フォーラム(良質な金融 商品を育てる会)設立 一般財団法人日本産業協会理事(現 任) フォスター・フォーラム(良質な金融 商品を育てる会)世話人(現任) 公益社団法人日本消費生活アドバイ ザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事副会長(現任) ㈱山口銀行社外取締役 お茶の水女子大学大学院非常勤講師 (現任) ㈱山口フィナンシャルグループ社外 取締役(現任) 当社取締役(現任) ジューエルサイエンス㈱社外取締役(現 任)	(注)3	
取締役	阿久津 聡	1966年7月11日生	1998年5月 1998年12月 2002年6月 2010年4月 2010年4月 2013年9月 2017年6月 2022年6月	カリフォルニア大学バークレー校経 営学博士(Ph. D.) 一橋大学商学部専任講師 同大学大学院国際企業戦略研究科助 教授 情報・システム研究機構国立情報学 研究所連携研究部門客員教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 (現:経営管理研究科)教授(現任) ㈱アダストリアホールディングス (現:㈱アダストリア)社外取締役(現 任) ㈱ノジマ社外取締役 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役	マシユール・デイ グビー	1951年11月10日生	1973年5月 1975年6月 1978年5月 1979年8月 1984年6月 2009年9月 2009年12月 2019年1月 2023年6月	ノートルダム大学 B.A.(文学士) 上智大学 M.A.(文学修士) コロンビア大学ロースクール J.D. (法学博士) 弁護士登録(ニューヨーク州) 弁護士登録(カリフォルニア州) 外国法事務弁護士登録 弁護士登録(第一東京弁護士会) 米国スクワイヤ・パットン・ボグズ (US)LLPシニアパートナー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	内藤 学	1960年1月9日生	1983年4月 1987年4月 1989年7月 1995年8月 2004年7月 2008年5月 2010年5月 2022年6月	㈱電通入社 当社入社 水戸ヤクルト販売㈱取締役 ㈱電通九州入社 ㈱電通九州第一営業局長 水戸ヤクルト販売㈱専務取締役 水戸ヤクルト販売㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山 上 博 資	1954年 9 月29日生	1978年 4 月 2008年 4 月 2011年10月 2012年 6 月	当社入社 当社経理部長 当社監査役付参事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	4,800
常勤監査役	川 名 秀 幸	1960年11月12日生	1984年 4 月 2014年 7 月 2018年 4 月 2020年 6 月	当社入社 当社法務室長 当社経営サポート本部付理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1,500
監査役	谷 川 清十郎	1956年 2 月 8 日生	1981年 4 月 1986年 5 月 1993年 1 月 1998年 1 月 2004年 6 月	(株)阪神相互銀行(現：(株)みなと銀行) 入行 神戸ヤクルト販売(株)入社 神戸ヤクルト販売(株)取締役 神戸ヤクルト販売(株)代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	38,036
監査役	手 塚 仙 夫	1948年 1 月 9 日生	1972年 3 月 1974年 4 月 1992年 7 月 2010年 7 月 2015年 6 月 2016年 6 月	等松・青木監査法人(現：有限責任 監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現：有限責任監 査法人トーマツ)代表社員 日本公認会計士協会副会長 (株)パYTEックホールディングス (現：(株)レスターホールディング ス)社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	600
監査役	町 田 恵 美	1964年 2 月 7 日生	1986年10月 1990年 3 月 2004年 6 月 2012年 8 月 2013年 4 月 2013年 7 月 2016年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	サンワ・等松青木監査法人(現：有限 責任監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現：有限責任監 査法人トーマツ)社員 町田公認会計士事務所 設立 預金保険機構 非常勤監事 横浜国立大学大学院国際社会科学府 非常勤講師 日清オイリオグループ(株)社外監査役 日清オイリオグループ(株)社外取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	300
計						139,836

- (注) 1 取締役安田隆二、戸部直子、新保克芳、永沢裕美子、阿久津聡およびマシュー・ディグビーの6氏は、社外取締役です。
- 2 監査役谷川清十郎、手塚仙夫および町田恵美の3氏は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めるために執行役員制度を導入しております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。( は取締役の兼務者)

役位	氏名	管掌
社長執行役員	成田 裕	
副社長執行役員	若林 宏	
専務執行役員	土井 明文	生産本部長(生産管理部・調達部・各工場)
専務執行役員	今田 正男	経営サポート本部長(食品品質保証室・企画室・環境対応推進室・広報室・広告部・法務室)
専務執行役員	平野 宏一	研究開発本部長(開発部・開発研究部・中央研究所・ヨーロッパ研究所)
専務執行役員	南野 昌信	中央研究所長、ヨーロッパ研究所
常務執行役員	榎良 昌利	食品事業本部長(販売会社経営ソリューション部・業務部・宅配営業部・直販営業部・物流統括部・各支店)、化粧品事業本部長(化粧品部・湘南化粧品工場)
常務執行役員	星子 秀章	管理本部長(秘書室・総務部・人事部・人材開発センター・経理部・情報システム部)
常務執行役員	島田 淳一	国際事業本部長(国際業務部・国際事業推進部・提携推進室)
常務執行役員	鈴木 康之	生産副本部長、生産管理部・国際業務部(海外工場担当)
常務執行役員	渡辺 秀一	医薬品事業本部長(医薬信頼性保証部・医薬事業管理部・医薬営業部・医薬開発部・富士裾野医薬品工場)、経理部
常務執行役員	後藤 隆夫	秘書室
常務執行役員	川畑 裕之	経営サポート副本部長、企画室・広報室・広告部・法務室
常務執行役員	岸本 明	販売会社経営ソリューション部・業務部・直販営業部・物流統括部
執行役員	里見 昌彦	医薬営業部・医薬開発部
執行役員	長岡 正人	企画室・中央研究所
執行役員	永岡 裕明	人事部・人材開発センター・情報システム部
執行役員	夏目 裕	食品品質保証室・環境対応推進室・広報室
執行役員	清野 正和	生産管理部・調達部
執行役員	朝倉 義信	西日本支店長
執行役員	梅原 紀幸	広州ヤクルト株式会社・中国ヤクルト株式会社
執行役員	長南 治	中央研究所・広報室(学術担当)・国際業務部(学術担当)
執行役員	志田 寛	中央研究所・開発研究部
執行役員	植草 俊一	国際業務部・国際事業推進部・提携推進室
執行役員	改谷 正貴	総務部・情報システム部
執行役員	西川 賢	開発部・開発研究部・業務部
執行役員	山本 幹	企画室・直販営業部
執行役員	小町 直樹	業務部・宅配営業部・化粧品部・湘南化粧品工場

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役安田隆二氏、戸部直子氏、新保克芳氏、永沢裕美子氏、阿久津聡氏およびマシュー・ディグビー氏は、業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあり、各氏がもつ下記の知見や経験等に基づき、当社経営陣に対する提言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています（安田隆二氏：大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見、戸部直子氏および新保克芳氏：弁護士としての高度な知見・見識や豊富な経験、永沢裕美子氏：金融に関する専門的な知見や他社の社外役員としての経験、阿久津聡氏：マーケティングの専門家としての数多くの実績、マシュー・ディグビー氏：弁護士としての高度な知見・見識や海外における豊富な経験）。これら6名は、他社の社外役員や大学の教授、弁護士などを務めていますが、当社との間には特別な関係はありません。また、6名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

なお、社外取締役のうち3名は、当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

社外監査役3名のうち、手塚仙夫氏および町田恵美氏には公認会計士として、それぞれ長年活躍した実績や専門的な知見等に基づき、取締役の職務の執行等について監査を行っていただくことで、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断し、選任しています。これら2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。また、社外監査役谷川清十郎氏は、当社の取引先であるヤクルト販売会社の業務執行者ですが、当社の運営にあたっては、ヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、監査役として取締役等の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことで、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与すると判断し、選任しています。同氏がヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他の販売会社と比べて有利な取り引きとなることは一切ありません。

なお、社外監査役はすべて当社株式を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するために、東京証券取引所の独立性基準に則り、その時々々の経営環境に応じて必要な人材をリストアップし、「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、監査役候補者については監査役会の同意を経て、取締役会で取締役候補者および監査役候補者を決定しています。

#### 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等、重要な会議を通じて必要な情報を収集し、意見や提言を行っています。また、事務局および関係する各部署を通じて、情報を収集できる体制を整えています。

社外監査役は、取締役会等、重要な会議の内容について、事前開催される監査役会にて報告を受け、また、常勤監査役や監査役専従のスタッフ、内部監査部門である監査室および会計監査人から必要に応じて報告および説明を受けたうえで監査を行っています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織、人員

当社における監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役3名の合計5名の監査役により実施しており、その監査役5名により監査役会を構成しています。

さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従のスタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

山上博資常勤監査役は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、2012年に現職に就任しています。川名秀幸常勤監査役は、企業法務に関わる知見を有しており、2020年に現職に就任しています。谷川清十郎監査役は、長年、ヤクルト販売会社の経営に携わっており、2004年に現職に就任しています。手塚仙夫監査役、町田恵美監査役は、公認会計士として長年活躍しており、それぞれ2016年と2020年に現職に就任しています。

## b. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会に先立ち開催しています。当事業年度の開催回数は9回であり、各監査役の出席状況は、次のとおりです。

役職	氏名	出席状況
常勤監査役	山上 博資	8回 / 9回
常勤監査役	川名 秀幸	9回 / 9回
社外監査役	谷川 清十郎	9回 / 9回
社外監査役	手塚 仙夫	9回 / 9回
社外監査役	町田 恵美	9回 / 9回

監査役会の主な検討事項は、次のとおりです。

(決議事項) 監査の方針・計画、監査役会の監査報告書作成、会計監査人の再任、会計監査人の監査報酬の同意等

(報告事項) 取締役会議題内容の事前確認、監査役活動状況の報告、会計監査人による監査計画および四半期レビュー・監査結果の報告、所管部署による四半期決算・子会社経営状況の報告、内部監査部門による監査報告等

監査役会は、監査の方針・計画・業務の分担等を定め、各監査役はこれらに従って、取締役会その他重要会議に出席するほか取締役・執行役員等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しています。

子会社については、往査や面談等を通じて子会社の取締役および監査役から事業の報告を受け、また随時、子会社を管轄する部署から経営に関する情報の提供を受けています。なお、子会社の一部は、常勤監査役が監査役を兼務しています。

会計監査人からは、四半期ごとに監査状況の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて随時、協議の場を設けるなど、密接な連携を図っています。なお、監査上の主要な検討事項(KAM)についても、その選定理由や監査上の対応状況等の説明を受け、意見交換を行っています。

## 内部監査の状況

当社における内部監査は、社長直属の組織として監査室を設置し、現在、監査室長以下、総勢13名体制で、社内各部署・関係会社の業務全体にわたる会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

また、監査室が実施した内部監査結果については、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても報告しています。

さらに、監査役および監査室と当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間では定期的に、また、その他必要が生じた都度、会合をもち、監査体制や監査計画あるいは監査の実施状況等について情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1972年1月期（第19期）以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 小野 英樹	有限責任監査法人トーマツ
同 桃木 秀一	

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	公認会計士	14名
	公認会計士試験合格者等	5名
	その他	34名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会社法に基づく会計監査人および金融商品取引法に基づく会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会計監査を受けています。

有限責任監査法人トーマツを当社の会計監査人として選任した理由は、当社の会計監査人に必要とされる専門性、独立性、適切性および監査品質を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営を実施しているとともに、当社の事業活動に対する理解に基づき監査する体制を有していることから適任と判断したためです。

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して評価を行っています。この評価については、当社が定める「会計監査人评价基準」に則り、監査役会において会計監査人の監査活動の独立性および専門性等に関する評価を行う機会を設け、実施しています。

具体的な評価項目は、1) 監査法人の品質管理、2) 監査チーム（独立性、専門性）、3) 監査報酬等、4) 監査役等とのコミュニケーション、5) 経営者等との関係、6) グループ監査、7) 不正リスクの7項目に関して、合計75の確認事項について評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	115		117	49
連結子会社				
計	115		117	49

当社における非監査業務の内容は、以下のとおりです。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

今後の事業展開に係る助言業務等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社		15		20
連結子会社	248	47	295	65
計	248	63	295	86

当社および連結子会社における非監査業務の内容は以下のとおりです。

(前連結会計年度)

税務コンサルティング業務および役員報酬に関するコンサルティング業務等です。

(当連結会計年度)

税務コンサルティング業務および株式報酬導入に関するコンサルティング業務等です。

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

金額的重要性が乏しいため省略します。

(当連結会計年度)

金額的重要性が乏しいため省略します。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を  
 勘案した監査報酬額を、監査役会の同意を得て定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした  
 理由は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料の入手、報告を受けたうえで、会計監査人の  
 前期の会計監査の職務遂行状況、当期の監査計画の内容、報酬見積もりの算定根拠について、確認し審議した  
 結果、これらについて相当であると判断したためです。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の答申をふまえ、2022年4月26日開催の取締役会において本方針の改定を決議しました。その決議内容の概要は次のとおりです。

当社事業の原点は「代田イズム」であり、その実現のため、1本1本の「ヤクルト」を通じて世界の人々の健康に貢献することです。当社の報酬体系については、「代田イズム」の実現に加えて、経営者がより業績に責任を持つ報酬制度とするため、固定報酬および業績連動報酬を採用します（非金銭報酬等はありません）。

取締役の個人別報酬等の額またはその算定方法の決定方針は、「限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とする」ものとしませんが、このうち業績評価に関する業績連動報酬の概要は以下のとおりです。

##### ア．業績連動報酬の対象者

当該事業年度末に在籍する取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く）

##### イ．業績連動報酬の算定方法

業績連動報酬の算定指標として、業績を計るうえで最も適した「連結営業利益」に加え、当社事業の原点である「代田イズム」の実現度合いのパロメーターとなる「連結乳本数」を使用するものとし、報酬全体に占める割合については、固定報酬8割、業績連動報酬2割を基本とし、業績連動部分は0%～150%の範囲内で変動するものとして設定します。

具体的には、上記2つの算定指標のそれぞれの前年比に応じて報酬支給係数を設定し、個々の取締役の職責に応じて決定される業績連動報酬基準額と当該係数を用いて業績連動報酬額を算出します。

なお、業績連動報酬額は、連結営業利益の前年比が70%を下回った場合は、支給しないものとします。

##### ウ．報酬の支給方法

固定報酬は毎月支給しますが、業績連動報酬は算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給することとします（報酬総額は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において定めた報酬の限度額は超えないものとします）。

これらの方針および報酬の算定方法等は、「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、取締役会で決議するものとします。また、具体的な個人別の報酬額については、透明性・客観性を高めるため取締役会の委任を受けて「指名・報酬諮問委員会」で決定するものとします。

取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において、報酬の限度額について、取締役は年額1,000百万円、監査役は年額120百万円とすることを決議しています（使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与は含まない）。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、前述の決定方針に記載のとおり、取締役会の委任決議に基づき、「指名・報酬諮問委員会」が具体的な取締役の個人別の報酬額を決定しています。取締役会がこの権限を委任した理由は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」に委任することで、報酬等の決定に関する手続きの透明性・客観性を確保するためです。

また、これらの手続きを経て取締役の報酬額が決定されていることから、取締役会は、「指名・報酬諮問委員会」が決定した取締役の個人別の報酬等の内容が前述の決定方針に沿うものであると判断しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	737	584	152		10
監査役 (社外監査役を除く)	75	75			2
社外役員	108	108			10

(注) 1 上記「業績連動報酬等」は、当事業年度に費用計上した金額を記載しています。

2 業績連動報酬の算定指標である「連結営業利益」および「連結乳本数」の当連結会計年度の実績は、66,068百万円および3,339万本/日です。

役員ごとの連結報酬額等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
成田 裕	114	取締役	提出会社	90	24		

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2 上記「業績連動報酬」は、当事業年度に費用計上した金額を記載しています。

(参考)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2023年6月21日開催の第71回定時株主総会において承認・決議頂いております。その決議内容をふまえた、方針の概要は以下のとおりです。

当社の報酬体系については、当社事業の原点である「代田イズム」の実現に加えて、経営者がより業績に責任を持ち、株主の皆さまとの一層の価値共有を進める報酬制度とするため、以下の内容で構成します。

<固定報酬、業績連動報酬(短期インセンティブ(金銭))、株式報酬(長期インセンティブ(株式))>

ア. 対象者

(1) 固定報酬

取締役全員

(2) 業績連動報酬

当該事業年度末に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

(3) 株式報酬

支給時に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

## イ．各報酬の算定方法の決定方針

### (1) 固定報酬

限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

### (2) 業績連動報酬

業績連動報酬の算定指標として、業績を計るうえで最も適した「連結営業利益」に加え、当社事業の原点である「代田イズム」の実現度合いのパロメーターとなる「連結乳本数」を使用するものとします。また、業績連動部分は0%～150%の範囲内で変動するものとして設定します。

具体的には、上記2つの算定指標のそれぞれの前年比に応じて報酬支給係数を設定し、個々の取締役の職責に応じて決定される業績連動報酬基準額と当該係数を用いて業績連動報酬額を算出します。

なお、業績連動報酬額は、連結営業利益の前年比が70%を下回った場合は、支給しないものとします。

### (3) 株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、職責等に応じて譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給します。

対象取締役は、原則として毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として当社に給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとします。譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までとします。譲渡制限付株式報酬として発行または処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲で取締役会において決定します。

なお、当社は、譲渡制限期間中に、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、法令違反その他の当社取締役会が定める事由に該当する場合に、当該株式の全部または一部を当然に無償で取得することができることとします。

## ウ．報酬の種類別の割合

適正なインセンティブとして機能するよう、下記の割合を基準として報酬を構成します。

(1) 固定報酬 : (2) 業績連動報酬 : (3) 株式報酬 = 70 : 15 : 15 (%)

社外取締役および非常勤取締役は、(1) 固定報酬のみ

## エ．報酬の支給時期または条件の決定に関する方針

(1) 固定報酬 毎月支給

(2) 業績連動報酬 前年度の業績結果に対するインセンティブ報酬のため、算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給

(3) 株式報酬 今後の企業価値向上に対するインセンティブ報酬のため、株主総会における取締役選任後、取締役任期分を支給

(1) 固定報酬および(2) 業績連動報酬の限度額は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において定めた年額1,000百万円

(3) 株式報酬の限度額および限度株数は、2023年6月21日開催の第71回定時株主総会において定めた年額300百万円および7.5万株

これらの方針および報酬の算定方法、個人別報酬等は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、取締役会で決議するものとします。ただし、(1) 固定報酬および(2) 業績連動報酬に関する個人別の報酬額については、取締役会の委任を受けて「指名・報酬諮問委員会」で決定するものとします。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、以下の基準を定めています。

純投資目的である投資株式については株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する投資株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式についてはそれ以外の目的で保有する投資株式と区分しております。

このうち、純投資目的である投資株式については、保有しないこととしています。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の保有方針は、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けたその協力関係をより強固なものとするを目的に保有することとしています。したがって、今後の取引や業務提携の可能性等を総合的に勘案し、当社に有益とならない株式については、縮減することとしています。

保有の合理性およびその適否については、毎年、取締役会において、純投資目的以外の目的である投資株式の個別の銘柄が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、株式の保有に伴う便益等を総合的に検証しています。その結果、当社の保有方針に照らし、継続して保有する必要がないと判断した株式については、売却を進めることとしています。

さらに、純投資目的以外の目的である投資株式にかかる議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否の行使を行っています。

## b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	3,571
非上場株式以外の株式	64	62,042

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	40	株式の一部売却に伴う関係会社株式からの振替
非上場株式以外の株式	6	16	取引先持株会による増加

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	8	4,747

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
小野薬品工業(株)	2,461,500	2,461,500	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	6,803	7,546		
明治ホールディングス(株)	781,120	781,120	乳製品用原材料の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	4,928	5,163		
(株)フジ・メディア・ホールディングス	3,969,000	3,969,000	球団運営、広告出稿等における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	4,742	4,655		
キリンホールディングス(株)	2,000,000	2,000,000	清涼飲料における製品相互供給等において業務提携を結んでおり、自動販売機事業の製品相互販売等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	4,192	3,658		
戸田建設(株)	4,955,556	4,955,556	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	3,424	3,672		
レンゴー(株)	3,326,000	3,326,000	乳製品等の包材の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,857	2,600		
ロート製薬(株)	953,000	476,500	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、株式分割により、株式数が増加しています。	有
	2,639	1,760		
日油(株)	358,000	358,000	資材調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,208	1,797		
鹿島建設(株)	1,301,500	1,301,500	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	2,079	1,940		
(株)ニッポン	1,152,500	1,152,500	商品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,913	1,916		
大日本印刷(株)	476,500	476,500	乳製品、清涼飲料のラベル等の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,765	1,371		
久光製薬(株)	399,700	399,700	医薬品事業の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,510	1,462		
(株)みずほフィナンシャルグループ	773,209	773,209	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,452	1,211		
SCSK(株)	750,000	750,000	IT基幹システム等の開発、運用保守において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,451	1,575		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リンナイ(株)	139,409	139,409	設備機器導入の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,352	1,278		
松竹(株)	98,200	98,200	当社商品の販売等における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,122	1,205		
トヨタ自動車(株)	587,500	587,500	物流車両の導入、当社商品の販売、自動販売機の設置等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	1,104	1,305		
NOK(株)	746,600	746,600	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,092	856		
東日本旅客鉄道(株)	147,700	147,700	自動販売機オペレーションの納品受託および鉄道広告への出稿等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,083	1,050		
雪印メグミルク(株)	570,300	570,300	乳製品用原材料の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	1,005	1,129		
(株)オンワードホールディングス	2,119,000	2,119,000	資材(ヤクルトレディの制服等)調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	811	542		
イオン(株)	315,634	312,329	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	無
	809	815		
東洋水産(株)	141,000	141,000	食品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	782	616		
東洋製罐グループホールディングス(株)	407,300	407,300	乳製品の資材、清涼飲料の容器等の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	743	572		
(株)大気社	189,400	189,400	当社グループの空調設備機器等の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	696	576		
ニッタ(株)	230,000	230,000	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	674	635		
(株)奥村組	184,400	184,400	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	577	547		
三菱倉庫(株)	181,500	181,500	医薬品等の保管および輸送業務の委託の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	564	551		
大倉工業(株)	251,800	251,800	乳製品の原材料フィルム等の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	513	458		
(株)大林組	500,000	500,000	当社グループの建物建設において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	506	450		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
不二製油グルー プ本社(株)	251,700	503,300	乳製品用原材料等の調達において、同社との 良好な関係の維持、強化を図るため、継続し て保有しています。	有
	484	996		
(株)いなげや	371,579	370,894	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社 との良好な関係の維持、強化を図るため、継 続して保有しています。なお、取引先持株会 により、株式数が増加しています。	有
	476	500		
(株)オカムラ	347,000	347,000	事業所の設備等において、同社との良好な関 係の維持、強化を図るため、継続して保有し ています。	有
	473	420		
新日本空調(株)	230,600	230,600	当社グループの空調設備機器等の導入におい て、同社との良好な関係の維持、強化を図る ため、継続して保有しています。	有
	430	444		
(株)ソルクシーズ	1,060,000	1,060,000	店頭事業等のシステム管理において、同社と の良好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。	有
	371	432		
(株)CAC Holdings	210,400	210,400	医薬品事業の協力関係の形成において、同社 との良好な関係の維持、強化を図るため、継 続して保有しています。	有
	354	296		
東邦ホールディ ングス(株)	144,800	144,800	医薬品の流通において、同社との良好な関係 の維持、強化を図るため、継続して保有して います。	有
	340	267		
(株)武蔵野銀行	152,400	152,400	資金調達の協力関係の形成において、同社と の良好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。	有
	338	267		
ウェルネオシュ ガー(株)	194,400	194,400	乳製品用原材料の調達において、同社との良 好な関係の維持、強化を図るため、継続して 保有しています。	有
	323	327		
凸版印刷(株)	113,000	113,000	乳製品のラベル、食品のフィルム等の調達に おいて、同社との良好な関係の維持、強化を 図るため、継続して保有しています。	有
	301	244		
(株)セブン & ア イ・ホールディ ングス	49,550	49,550	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社 との良好な関係の維持、強化を図るため、継 続して保有しています。	無
	296	288		
名糖産業(株)	169,100	169,100	資材調達の協力関係の形成において、同社と の良好な関係の維持、強化を図るため、継続 して保有しています。	有
	279	268		
(株)バイタルケー エスケー・ホー ルディングス	295,600	295,600	医薬品の流通において、同社との良好な関係 の維持、強化を図るため、継続して保有して います。	無
	264	217		
三菱鉛筆(株)	142,400	142,400	化粧品事業の資材購入等の協力関係の形成に おいて、同社との良好な関係の維持、強化を 図るため、継続して保有しています。	有
	231	180		
(株)日新	102,800	102,800	海外事業所への原材料、設備機器等の輸送に おいて、同社との良好な関係の維持、強化を 図るため、継続して保有しています。	有
	217	167		
あすか製薬ホー ルディングス(株)	150,000	300,000	医薬品事業の協力関係の形成において、同社 との良好な関係の維持、強化を図るため、継 続して保有しています。	有
	178	378		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フジ日本精糖(株)	340,000	340,000	乳製品用原材料の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	175	171		
ダイニック(株)	206,800	206,800	乳製品の資材等の調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	156	153		
(株)りそなホールディングス	233,100	233,100	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	149	122		
(株)日阪製作所	143,000	143,000	生産機器の導入において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	127	113		
富士急行(株)	28,000	28,000	当社商品の販売等における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	122	109		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	128,630	128,630	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	109	97		
高砂香料工業(株)	41,000	41,000	乳製品および清涼飲料の香料、エキス等の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	107	112		
朝日印刷(株)	112,800	112,800	医薬品、化粧品の包装資材等の調達における協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	98	92		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	74,940	72,883	店頭事業の販路の維持・拡大において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	無
	83	76		
新田ゼラチン(株)	85,190	81,628	乳製品の原材料調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	有
	73	54		
ゲンゼ(株)	6,600	6,600	乳製品のラベル等の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	有
	29	24		
第一生命ホールディングス(株)	5,800	5,800	従業員の保険加入に関する取引等において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	14	14		
理研ビタミン(株)	3,997	3,258	乳製品等のビタミン類の調達において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。なお、取引先持株会により、株式数が増加しています。	無
	7	5		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,840	6,840	資金調達の協力関係の形成において、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しています。	無
	6	6		

(注) 1 定量的な保有効果については、保有先の業種や取引形態が様々であり、当社の業績・利益に与える定量的な効果を算出することが困難な保有先が含まれることに加え、営業秘密・守秘義務等の観点から記載していません。保有の合理性は時価や配当金による検証だけでなく、取引状況等に鑑み、当社に有益となる保有先か否かを総合的に検証しています。

2 上記のうち上位39銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

3 (株)みずほフィナンシャルグループ、(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス、(株)りそなホールディングス、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス(株)および(株)ほくほくフィナンシャルグループは、当社の株式を保有しておりませんが、それぞれのグループ会社において、当社の株式を保有しております。

4 ウェルネオシュガー(株)は、2023年1月1日付で日新製糖(株)から社名変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構の行う研修に参加しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 202,941	1 241,185
受取手形及び売掛金	2 52,581	2 60,139
商品及び製品	10,312	10,383
仕掛品	2,170	2,578
原材料及び貯蔵品	18,166	23,741
その他	14,463	16,452
貸倒引当金	236	285
流動資産合計	300,398	354,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 180,802	1 197,724
減価償却累計額	96,663	103,953
建物及び構築物（純額）	84,139	93,771
機械装置及び運搬具	180,412	201,814
減価償却累計額	127,447	139,305
機械装置及び運搬具（純額）	52,964	62,508
土地	1 43,084	1 46,054
リース資産	28,061	30,699
減価償却累計額	16,614	18,226
リース資産（純額）	11,446	12,473
建設仮勘定	15,864	6,151
その他	28,684	30,503
減価償却累計額	25,028	26,339
その他（純額）	3,655	4,164
有形固定資産合計	211,156	225,122
無形固定資産		
ソフトウェア	2,447	2,269
その他	2,938	3,300
無形固定資産合計	5,386	5,570
投資その他の資産		
投資有価証券	67,628	66,000
関連会社株式	73,044	79,673
繰延税金資産	3,822	4,052
退職給付に係る資産	3,458	6,927
その他	8,044	7,962
貸倒引当金	84	85
投資その他の資産合計	155,913	164,531
固定資産合計	372,456	395,224
資産合計	672,855	749,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,039	28,958
短期借入金	3 4,822	3 3,208
1年内返済予定の長期借入金	1 5,417	1 45,839
リース債務	3,359	3,256
未払法人税等	4,324	11,539
賞与引当金	6,211	6,784
設備関係支払手形	2,294	2,440
その他	4 36,811	4 45,618
流動負債合計	89,281	147,645
固定負債		
長期借入金	1 60,298	1 14,559
リース債務	6,748	7,837
繰延税金負債	22,425	24,535
役員退職慰労引当金	345	360
退職給付に係る負債	4,280	4,279
資産除去債務	1,674	1,693
その他	2,866	3,011
固定負債合計	98,639	56,277
負債合計	187,920	203,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,116	41,572
利益剰余金	446,331	484,243
自己株式	64,395	81,927
株主資本合計	454,169	475,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,327	20,417
為替換算調整勘定	24,086	3,991
退職給付に係る調整累計額	2,342	756
その他の包括利益累計額合計	8,101	23,652
非支配株主持分	38,867	46,837
純資産合計	484,935	545,496
負債純資産合計	672,855	749,419

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	415,116	1	483,071
売上原価	2, 5	166,699	2, 5	194,593
売上総利益		248,416		288,477
販売費及び一般管理費				
販売費	3	92,187	3	103,313
一般管理費	4, 5	103,026	4, 5	119,096
販売費及び一般管理費合計		195,213		222,409
営業利益		53,202		66,068
営業外収益				
受取利息		3,305		6,036
受取配当金		1,919		1,970
持分法による投資利益		6,432		2,638
為替差益		2,417		427
その他		2,693		3,176
営業外収益合計		16,768		14,250
営業外費用				
支払利息		680		666
支払手数料		97		418
その他		642		1,262
営業外費用合計		1,420		2,347
経常利益		68,549		77,970
特別利益				
固定資産売却益	6	116	6	598
投資有価証券売却益		2,398		1,267
段階取得に係る差益	7	1,180		-
その他		582	8	2,382
特別利益合計		4,279		4,248
特別損失				
固定資産売却損	9	1,184	9	23
固定資産除却損	10	538	10	1,214
投資有価証券売却損		-		1,128
減損損失	11	1,622	11	1,324
その他		3		-
特別損失合計		3,349		3,690
税金等調整前当期純利益		69,479		78,529
法人税、住民税及び事業税		14,925		21,959
法人税等調整額		5,271		677
法人税等合計		20,197		22,636
当期純利益		49,281		55,892
非支配株主に帰属する当期純利益		4,364		5,251
親会社株主に帰属する当期純利益		44,917		50,641

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	49,281	55,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,443	2,083
為替換算調整勘定	26,315	34,079
退職給付に係る調整額	313	1,591
持分法適用会社に対する持分相当額	600	367
その他の包括利益合計	1 20,159	1 38,122
包括利益	69,441	94,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,554	82,395
非支配株主に係る包括利益	6,886	11,619

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	40,937	411,359	52,725	430,688
当期変動額					
剰余金の配当			9,945		9,945
在外関連会社の子会社に対する持分変動		163			163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14			14
親会社株主に帰属する当期純利益			44,917		44,917
自己株式の取得				11,669	11,669
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	178	34,972	11,669	23,480
当期末残高	31,117	41,116	446,331	64,395	454,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,773	48,482	2,028	25,737	34,810	439,761
当期変動額						
剰余金の配当						9,945
在外関連会社の子会社に対する持分変動						163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14
親会社株主に帰属する当期純利益						44,917
自己株式の取得						11,669
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,445	24,396	313	17,636	4,057	21,693
当期変動額合計	6,445	24,396	313	17,636	4,057	45,174
当期末残高	18,327	24,086	2,342	8,101	38,867	484,935

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,117	41,116	446,331	64,395	454,169
当期変動額					
剰余金の配当			12,729		12,729
在外関連会社の子会社に対する持分変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		152			152
親会社株主に帰属する当期純利益			50,641		50,641
自己株式の取得				18,525	18,525
自己株式の処分		304		993	1,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	456	37,912	17,531	20,837
当期末残高	31,117	41,572	484,243	81,927	475,006

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,327	24,086	2,342	8,101	38,867	484,935
当期変動額						
剰余金の配当						12,729
在外関連会社の子会社に対する持分変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						152
親会社株主に帰属する当期純利益						50,641
自己株式の取得						18,525
自己株式の処分						1,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,089	28,078	1,585	31,753	7,970	39,724
当期変動額合計	2,089	28,078	1,585	31,753	7,970	60,561
当期末残高	20,417	3,991	756	23,652	46,837	545,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	69,479	78,529
減価償却費	23,769	25,333
減損損失	1,622	1,324
引当金の増減額（ は減少）	21	491
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	53	82
受取利息及び受取配当金	5,225	8,007
支払利息	680	666
持分法による投資損益（ は益）	6,432	2,638
固定資産売却損益（ は益）	1,606	639
投資有価証券売却損益（ は益）	2,398	139
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
段階取得に係る差損益（ は益）	1,180	-
その他の損益（ は益）	1,113	1,254
売上債権の増減額（ は増加）	634	5,788
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,218	5,437
仕入債務の増減額（ は減少）	2,275	2,131
その他の資産・負債の増減額	148	4,292
小計	83,577	92,569
利息及び配当金の受取額	6,077	9,789
利息の支払額	668	671
法人税等の支払額	15,595	15,174
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,390</b>	<b>86,513</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91,271	88,183
定期預金の払戻による収入	97,942	94,276
固定資産の取得による支出	26,725	30,285
固定資産の売却による収入	1,654	775
投資有価証券の取得による支出	118	18
投資有価証券の売却による収入	5,913	4,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	942	-
その他	213	463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,875</b>	<b>19,024</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,550	1,614
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	5,467	5,417
リース債務の返済による支出	5,425	4,165
自己株式の取得による支出	11,479	18,525
自己株式の売却による収入	-	1,317
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	95
配当金の支払額	9,934	12,712
非支配株主への配当金の支払額	2,299	3,420
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,156</b>	<b>44,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,601	16,806
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>27,959</b>	<b>39,763</b>
現金及び現金同等物の期首残高	122,766	150,725
現金及び現金同等物の期末残高	1 150,725	1 190,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 71 社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略します。

なお、従来連結子会社であった(有)広島保険サービスセンター(連結子会社との合併)、新広島ヤクルト販売(株)(連結子会社との合併)および山口ヤクルト販売(株)(連結子会社との合併)を連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名 韓国ヤクルト(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社の香川ヤクルト販売(株)他14社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

〔国内〕

(株)ヤクルト球団 12月31日

〔海外〕

中国ヤクルト(株) 他26社 12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 ...主として移動平均法による原価法

棚卸資産...主として移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得分...定率法

1998年4月1日以降取得分...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得分...定率法

2016年4月1日以降取得分...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物及び構築物 12~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産...リース期間を耐用年数とし、  
残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産...定額法

主な耐用年数	建物及び構築物	5～40年
	機械装置及び運搬具	3～20年

無形固定資産...定額法

使用権資産（リース資産に含む）...リース期間および使用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

賞与引当金

当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

役員退職慰労引当金

主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社は飲料および食品製造販売事業、医薬品製造販売事業を主要な事業としています。

飲料および食品製造販売事業においては、製品・商品が引き渡された時点で製品・商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

医薬品製造販売事業においては、製品・商品の出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(重要な会計上の見積り)

海外子会社における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した有形固定資産の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結財務諸表上簿価	うち海外子会社の簿価	連結財務諸表上簿価	うち海外子会社の簿価
建物及び構築物(純額)	84,139	35,582	93,771	46,787
機械装置及び運搬具(純額)	52,964	39,141	62,508	45,488
土地	43,084	3,215	46,054	3,730
リース資産(純額)	11,446	6,977	12,473	7,372
建設仮勘定	15,864	14,600	6,151	5,228
その他(純額)	3,655	1,818	4,164	2,039

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、主要な事業である飲料および食品製造販売事業部門において、日本を除く39の国と地域で乳製品乳酸菌飲料を販売しており、その製造拠点として17の国と地域で27工場(うち子会社工場20工場)を建設、稼働し、生産設備を有しています。

固定資産の減損に係る回収可能性の評価においては、原則として販売地域ごとに資金生成単位または資産グループを識別し、減損の兆候の識別を行っています。

各海外子会社の業績は進出国および地域における政治・経済・社会的背景・法規制・自然災害・感染症など多くの外部環境要因によって影響を受けます。また、進出して間もない海外子会社においては、特にプロバイオティクスが認識されていない国または地域に進出する場合には、製品の市場浸透に期間を要することもあり事業計画未達の可能性も存在します。これらの影響により減損の兆候が存在し、計画していた将来キャッシュ・フローを獲得できない場合は、固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
定期預金	9百万円	122百万円
建物及び構築物	1,347百万円	1,289百万円
土地	1,011百万円	1,011百万円
小計	2,368百万円	2,423百万円
工場財団		
建物	223百万円	209百万円
土地	2,524百万円	2,524百万円
小計	2,747百万円	2,734百万円
合計	5,116百万円	5,157百万円

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	264百万円	264百万円
長期借入金	1,721百万円	1,457百万円
合計	1,985百万円	1,721百万円

上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

## 2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形	32百万円	42百万円
売掛金	52,548百万円	60,097百万円

## 3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。  
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	-百万円
差引額	58,000百万円	60,000百万円

## 4 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約負債	1,683百万円	1,452百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しています。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	51百万円	533百万円

3 販売費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	17,459百万円	18,148百万円
販売促進助成費	7,085百万円	8,011百万円
運送費	13,378百万円	15,339百万円
販売手数料	28,357百万円	31,280百万円

4 一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給与手当	47,354百万円	55,453百万円
賞与引当金繰入額	4,062百万円	4,513百万円
退職給付費用	2,102百万円	2,180百万円
減価償却費	4,563百万円	4,589百万円
研究開発費	8,617百万円	9,338百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	8,655百万円	9,381百万円

6 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	114百万円	287百万円
土地	1百万円	180百万円
建物及び構築物	-百万円	119百万円
その他	0百万円	10百万円
合計	116百万円	598百万円

7 段階取得に係る差益

当社の関連会社であった富山ヤクルト販売(株)が、持分比率の増加により、連結子会社となったことに伴い発生したものです。

## 8 その他特別利益

主な内容は、医薬品製造販売事業において、プロモーション契約の終了に伴い受領した補償金収入2,352百万円です。

## 9 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	1,083百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	19百万円	8百万円
建物及び構築物	81百万円	0百万円
その他	0百万円	5百万円
合計	1,184百万円	23百万円

## 10 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	171百万円	298百万円
建物及び構築物	82百万円	179百万円
その他	284百万円	736百万円
合計	538百万円	1,214百万円

## 11 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
ミャンマー ヤンゴン州	飲料事業用資産(海外)	機械装置および建物等	1,380百万円
東京都港区他	球団事業用資産	ソフトウェア等	157百万円
静岡県裾野市他	医薬品事業用資産	ソフトウェア等	84百万円

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントに基づきグルーピングをしています。

飲料事業用資産(海外)については、現在ミャンマー連邦共和国の政情を考慮し、同国での営業・生産活動を1年以上見合わせています。その結果、減損損失の兆候があると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、球団事業用資産および医薬品事業用資産については、将来の収益性を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

飲料事業用資産(海外)1,380百万円の内訳は、建物及び構築物346百万円、機械装置及び運搬具793百万円、およびその他241百万円です。

なお、飲料事業用資産(海外)の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値、球団事業用資産および医薬品事業用資産については正味売却価額により測定し、それぞれ不動産鑑定額等を基に算定しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
大分県豊後高田市他	食品事業用資産	建物等	746百万円
沖縄県那覇市他	その他事業用資産等	建物等	577百万円

当社グループは、事業用資産については、報告セグメントに基づきグルーピングをしています。

食品事業用資産およびその他事業用資産等については、将来の収益性を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

食品事業用資産746百万円の内訳は、建物及び構築物350百万円、機械装置及び運搬具275百万円、土地66百万円およびその他55百万円です。

また、その他事業用資産等577百万円の内訳は、建物及び構築物430百万円、機械装置及び運搬具0百万円およびその他146百万円です。

なお、食品事業用資産およびその他事業用資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定し、それぞれ不動産鑑定額等を基に算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,891百万円	3,077百万円
組替調整額	2,396百万円	65百万円
税効果調整前	9,288百万円	3,012百万円
税効果額	2,844百万円	928百万円
その他有価証券評価差額金	6,443百万円	2,083百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26,315百万円	34,079百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	851百万円	1,570百万円
組替調整額	400百万円	704百万円
税効果調整前	451百万円	2,275百万円
税効果額	138百万円	683百万円
退職給付に係る調整額	313百万円	1,591百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	600百万円	367百万円
その他の包括利益合計	20,159百万円	38,122百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	171,045			171,045
合計	171,045			171,045
自己株式				
普通株式(注)	10,593	1,857		12,450
合計	10,593	1,857		12,450

(注) 自己株式数の増加1,857千株は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,822千株、新規連結に伴う自己株式の取得34千株、および単元未満株式の買い取りによる増加0千株です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	4,172	26.0	2021年3月31日	2021年6月7日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	5,777	36.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,712	利益剰余金	36.0	2022年3月31日	2022年6月6日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	171,045			171,045
合計	171,045			171,045
自己株式				
普通株式(注)	12,450	2,675	151	14,975
合計	12,450	2,675	151	14,975

(注) 自己株式数の増加2,675千株は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得2,675千株および単元未満株式の買い取りによる増加0千株です。また、自己株式数の減少151千株は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づく従業員持株会に対する自己株式の処分74千株および子会社所有の親会社株式の売却76千株です。

## 2 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	5,712	36.0	2022年3月31日	2022年6月6日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	7,019	45.0	2022年9月30日	2022年12月2日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	7,023	利益剰余金	45.0	2023年3月31日	2023年6月2日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	202,941百万円	241,185百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,206百万円	50,573百万円
担保に供している定期預金	9百万円	122百万円
現金及び現金同等物	150,725百万円	190,489百万円

### (リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

##### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲料および食品製造販売事業における乳製品製造設備、研究開発機器、自動販売機、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載のとおりです。

#### 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	155百万円	169百万円
1年超	212百万円	157百万円
合計	367百万円	326百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、主に飲料および食品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しています。一時的な余資は、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社および連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備関係支払手形は、1年以内の支払期日のものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものです。このうち大部分が変動金利を利用し、金利の変動リスクに晒されていますが、現在の借入金額と金利市場の状況を鑑み、デリバティブ取引(金利スワップ取引)等によるリスクヘッジは実施していません。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社および連結子会社では、各部門からの報告に基づき、経理部および関連部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	64,065	64,065	
資産計	64,065	64,065	
(1) 長期借入金( 2 )	65,716	65,757	41
負債計	65,716	65,757	41

( 1 ) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」および「設備関係支払手形」については、現金および短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。

( 3 ) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	3,563
関連会社株式	73,044

これらについては、上記算定対象には含めていません。

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 其他有価証券	62,396	62,396	
資産計	62,396	62,396	
(1) 長期借入金( 2)	60,398	60,428	29
負債計	60,398	60,428	29

- ( 1 ) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」および「設備関係支払手形」については、現金および短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- ( 2 ) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しています。
- ( 3 ) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
非上場株式	3,603
関連会社株式	79,673

これらについては、上記算定対象には含めていません。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	202,941			
受取手形及び売掛金	52,581			
合計	255,523			

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	241,185			
受取手形及び売掛金	60,139			
合計	301,325			

(注2) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	4,822					
長期借入金	5,417	45,839	5,264	5,264	2,780	1,149
リース債務	3,359	2,196	1,720	1,253	746	831
合計	13,599	48,036	6,985	6,518	3,526	1,980

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,208					
長期借入金	45,839	5,264	5,264	2,780	314	934
リース債務	3,256	2,616	2,002	1,374	873	971
合計	52,304	7,880	7,267	4,154	1,187	1,906

### 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	64,065			64,065
資産計	64,065			64,065

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	62,396			62,396
資産計	62,396			62,396

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金を含む）		65,757		65,757
負債計		65,757		65,757

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む)		60,428		60,428
負債計		60,428		60,428

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券は全て上場株式であり、相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定し、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	58,146	30,240	27,906
	(2)その他			
	小計	58,146	30,240	27,906
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	5,918	7,684	1,765
	(2)その他			
	小計	5,918	7,684	1,765
合計		64,065	37,924	26,140

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,563 百万円)については、市場価格のない株式等により上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	60,672	31,203	29,469
	(2)その他			
	小計	60,672	31,203	29,469
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,723	2,054	330
	(2)その他			
	小計	1,723	2,054	330
合計		62,396	33,257	29,138

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額3,603百万円)については、市場価格のない株式等により上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,913	2,398	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,874	1,267	1,128

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産および退職給付費用を計算しています。

## 2 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	66,579百万円	65,476百万円
勤務費用	3,361百万円	3,060百万円
利息費用	551百万円	603百万円
数理計算上の差異の発生額	1,085百万円	3,497百万円
退職給付の支払額	4,009百万円	3,731百万円
その他	78百万円	22百万円
退職給付債務の期末残高	65,476百万円	61,932百万円

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	64,615百万円	64,654百万円
期待運用収益	1,603百万円	1,515百万円
数理計算上の差異の発生額	2,082百万円	1,977百万円
事業主からの拠出額	3,888百万円	3,529百万円
退職給付の支払額	3,597百万円	3,250百万円
その他	226百万円	109百万円
年金資産の期末残高	64,654百万円	64,580百万円

## (3)退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,087百万円	59,420百万円
年金資産	64,654百万円	64,580百万円
	1,566百万円	5,160百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,388百万円	2,512百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821百万円	2,648百万円
退職給付に係る負債	4,280百万円	4,279百万円
退職給付に係る資産	3,458百万円	6,927百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821百万円	2,648百万円

(4)退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	3,361百万円	3,060百万円
利息費用	551百万円	603百万円
期待運用収益	1,603百万円	1,515百万円
数理計算上の差異の費用処理額	400百万円	704百万円
その他	38百万円	547百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,748百万円	3,399百万円

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	451百万円	2,275百万円
合計	451百万円	2,275百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,387百万円	1,112百万円
合計	3,387百万円	1,112百万円

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	17%	16%
株式	19%	18%
現金及び預金	26%	26%
一般勘定	27%	28%
その他	11%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.79%	1.32%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)	3,601百万円	2,690百万円
賞与引当金	1,819百万円	2,085百万円
退職給付に係る負債	1,300百万円	1,473百万円
固定資産(減損損失)	1,066百万円	1,329百万円
その他	7,224百万円	9,307百万円
繰延税金資産小計	15,012百万円	16,887百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	2,073百万円	1,907百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,410百万円	1,843百万円
評価性引当額小計	3,483百万円	3,750百万円
繰延税金資産合計	11,529百万円	13,136百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	16,511百万円	17,264百万円
その他有価証券評価差額金	8,120百万円	8,863百万円
土地評価差額	1,389百万円	1,386百万円
その他	4,109百万円	6,105百万円
繰延税金負債合計	30,131百万円	33,619百万円
繰延税金資産(負債)の純額	18,602百万円	20,483百万円

(注)税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	232	241	160	212	76	2,678	3,601
評価性引当額	218	241	155	212	76	1,167	2,073
繰延税金資産	13	0	4			1,510	1,528

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b)税務上の繰越欠損金3,601百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,528百万円を計上しています。当該繰延税金資産1,528百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高3,601百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	242	153	205	172	135	1,782	2,690
評価性引当額	221	153	205	172	135	1,019	1,907
繰延税金資産	20					762	783

(c)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(d)税務上の繰越欠損金2,690百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産783百万円を計上しています。当該繰延税金資産783百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高2,690百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の計画により、回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
持分法による投資利益	2.84%	1.03%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.54%	0.75%
在外連結子会社の税率差異	4.34%	3.43%
在外連結子会社、在外持分法 適用関連会社の留保利益	4.66%	2.78%
税額控除	1.04%	1.46%
その他	1.47%	0.60%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	29.07%	28.83%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社および連結子会社は飲料および食品製造販売事業、医薬品製造販売事業を主要な事業としています。

飲料および食品製造販売事業においては、製品・商品が引き渡された時点で製品・商品への支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。当該販売から生じる収益については、主に宅配部門では製品・商品が引き渡された時点の販売価格を対価とし、また量販店等では顧客との契約において約束された販売価格を対価とし、販売奨励金およびセンターフィー等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しています。

飲料および食品製造販売事業での資機材売上については、顧客への財またはサービスの提供における役割を代理人取引に該当すると判断し、純額で収益を認識しています。

医薬品製造販売事業においては、製品・商品の出荷時から当該製品・商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点において収益を認識しています。当該販売から生じる収益については、顧客との契約において約束された販売価格を対価とし、販売奨励金を控除した金額で測定しています。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から、飲料および食品製造販売事業においては概ね1か月、医薬品製造販売事業においては概ね4か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

また、重要な残存履行義務が存在する取引、重要な契約残高はなく、顧客との契約から生じた債権、契約負債の期首残高と期末残高に重要な変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造・販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造・販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「アジア・オセアニア」「ヨーロッパ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、主に乳製品、麺類を製造・販売、清涼飲料を販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（アジア・オセアニア）」は、主に乳製品を製造・販売しています。

「飲料および食品製造販売事業（ヨーロッパ）」は、乳製品を製造・販売しています。

「医薬品製造販売事業」は、抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。

「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	195,725	47,388	128,199	9,413
その他の収益				
外部顧客への売上高	195,725	47,388	128,199	9,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,568			
計	203,293	47,388	128,199	9,413
セグメント利益又は損失( )	28,243	12,554	24,808	622
セグメント資産	190,150	85,857	272,381	10,867
その他の項目				
減価償却費	10,715	1,846	9,748	442
持分法適用会社への投資額			71,255	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	9,252	2,329	15,084	185

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	16,992	17,397		415,116
その他の収益				
外部顧客への売上高	16,992	17,397		415,116
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,076	9,644	
計	16,992	19,473	9,644	415,116
セグメント利益又は損失( )	2,634	745	14,916	53,202
セグメント資産	8,497	16,158	88,942	672,855
その他の項目				
減価償却費	24	443	548	23,769
持分法適用会社への投資額				71,255
有形固定資産および無形固定資産の増加額	108	324	537	27,822

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額 14,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,446百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。なお、当連結会計年度より、当期策定した長期ビジョンをふまえ、全社費用の内容を見直し、その一部を事業セグメントに配分するよう変更しています。この結果、従来の方と比べて、飲料および食品製造販売事業(日本)(米州)(アジア・オセアニア)(ヨーロッパ)の各セグメント利益がそれぞれ2,234百万円、333百万円、1,087百万円、75百万円減少し、調整額(全社費用)が3,730百万円減少しています。
- セグメント資産の調整額88,942百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産95,307百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- 減価償却費の調整額548百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	飲料および食品製造販売事業			
	(日本)	(米州)	(アジア・オセアニア)	(ヨーロッパ)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	231,859	64,920	140,465	9,724
その他の収益				
外部顧客への売上高	231,859	64,920	140,465	9,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,595			
計	240,455	64,920	140,465	9,724
セグメント利益又は損失( )	47,443	15,974	18,711	116
セグメント資産	216,883	112,125	287,756	11,374
その他の項目				
減価償却費	10,283	2,328	11,456	383
持分法適用会社への投資額			77,961	
有形固定資産および無形固定資産の増加額	14,986	2,881	13,747	648

(単位：百万円)

	医薬品製造 販売事業	その他 事業	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高				
顧客との契約から生じる収益	12,763	23,337		483,071
その他の収益				
外部顧客への売上高	12,763	23,337		483,071
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,107	10,703	
計	12,763	25,445	10,703	483,071
セグメント利益又は損失( )	192	1,242	17,228	66,068
セグメント資産	6,701	16,670	97,907	749,419
その他の項目				
減価償却費	18	372	490	25,333
持分法適用会社への投資額				77,961
有形固定資産および無形固定資産の増加額	58	301	652	33,277

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 17,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,933百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額97,907百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産105,319百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額490百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額652百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
227,910	47,399	130,392	9,413	415,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
109,821	14,785	83,932	2,616	211,156

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
263,674	64,931	144,741	9,724	483,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	合計
114,475	17,859	89,662	3,126	225,122

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため省略します。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
		1,380		84	157		1,622

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

飲料および食品製造販売事業				医薬品製造 販売事業	その他事業	調整額	合計
日本	米州	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ				
746				153	424		1,324

## 【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	神奈川県東部 ヤクルト販 売㈱ (注1)	神奈川県川 崎市	50	ヤクルト 等の販売	所有 直接33.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	2,767 64	売掛金 未払金	705 18
							営業取引 以外の取引	自動販売機の賃貸等 売上代金一時預り等 保証金の受入	23 1,554 -	未収入金 預り金 預り保証金	6 - 20
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注2)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,189 30	売掛金 未払金	275 6
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	338	預り金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。
- ・ 自動販売機の賃貸とは、当社の製商品の販売促進を図ることを目的に販売会社に賃貸しているものです。当該取引については、自動販売機の原価および当社が負担すべき販売促進助成費を勘案して、各販売会社と同一の基準で賃貸借契約を行っています。

(注1) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

(注2) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の69.1%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を自己 の計算に おいて所 有してい る会社等 並びに当 該会社等 の子会社	神奈川県東部 ヤクルト販 売㈱ (注1)	神奈川県川 崎市	50	ヤクルト 等の販売	所有 直接33.0	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	766 22	売掛金 未払金	- -
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	436	預り金	-
	神戸ヤクル ト販売㈱ (注2)	兵庫県 神戸市	49	ヤクルト 等の販売	被所有 直接 0.1	当社製商品 の販売	営業取引	ヤクルト等の販売 売上値引・割戻	1,401 38	売掛金 未払金	351 9
							営業取引 以外の取引	売上代金一時預り等	445	預り金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 当社の製商品は、各地域に存在する多数の販売会社へ販売しています。これらの販売会社との間の取引条件(代金支払い方法・受渡し方法・検収方法等)については、相互間のヤクルト商品取引基本契約に基づき、当社製商品の市場価格および原価を勘案して決定しており、おおむね同様の内容です。また、営業取引の担保として、預り保証金のほか有価証券を受け入れています。
- ・ 売上代金一時預りとは、販売会社が量販店等に対し販売した売上代金について、当社が回収を代行し一時的に預かっているものです。

(注1) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有していましたが、期中に取締役を退任したことにより、当連結会計年度末では、役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等には該当しません。

なお記載金額は、該当期間の取引金額です。

(注2) 当社役員谷川清十郎およびその近親者が議決権の69.1%を直接所有しています。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	神奈川県東部ヤクルト販売(株) (注)	神奈川県川崎市	50	ヤクルト等の販売	所有 直接33.0	事務作業の受託	営業取引	事務作業の受託	12	売掛金	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

・事務作業の受託とは、販売会社の委託を受け、請求業務等の事務作業を代行しているものです。

(注) 当社役員前田典人およびその近親者が議決権の3.3%を直接所有、63.6%を間接所有しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である韓国ヤクルト株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社（4社）の要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	107,192	112,727
固定資産合計	132,859	156,675
流動負債合計	26,820	26,688
固定負債合計	12,874	26,397
純資産合計	200,357	216,318
売上高	155,766	173,524
税引前当期純利益	18,994	6,998
当期純利益	17,084	5,905

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,812円63銭	3,195円9銭
1株当たり当期純利益	280円36銭	324円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	44,917	50,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	44,917	50,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,216	156,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,822	3,208	0.268	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,417	45,839	0.414	
1年以内に返済予定のリース債務	3,359	3,256	2.934	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,298	14,559	0.460	2026年9月30日～ 2037年4月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,748	7,837	3.251	2024年1月19日～ 2051年1月31日
合計	80,646	74,701		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,264	5,264	2,780	314
リース債務	2,616	2,002	1,374	873

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	107,983	232,785	367,868	483,071
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	18,555	42,276	70,786	78,529
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	11,451	26,918	46,283	50,641
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	73.03	172.09	296.16	324.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	73.03	99.12	124.14	27.93

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,995	20,503
売掛金	2 43,864	2 51,309
商品及び製品	5,111	5,440
仕掛品	1,428	1,479
原材料及び貯蔵品	4,132	4,339
その他	2 13,502	2 14,582
流動資産合計	79,034	97,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,430	1 27,330
構築物	2,175	2,064
機械及び装置	10,769	12,657
車両運搬具	52	41
工具、器具及び備品	820	1,066
土地	1 22,947	1 25,523
リース資産	1,791	1,611
建設仮勘定	773	207
有形固定資産合計	67,762	70,501
無形固定資産		
ソフトウェア	1,932	1,745
その他	313	637
無形固定資産合計	2,245	2,382
投資その他の資産		
投資有価証券	67,325	65,614
関係会社株式	100,819	100,317
前払年金費用	5,735	7,146
その他	2 5,049	2 4,874
貸倒引当金	33	33
投資損失引当金	4,475	3,266
投資その他の資産合計	174,420	174,652
固定資産合計	244,428	247,536
資産合計	323,463	345,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	2 8,383	2 8,423
買掛金	2 15,333	2 17,067
短期借入金	2, 3 8,010	2, 3 6,660
1年内返済予定の長期借入金	5,000	45,000
リース債務	707	648
未払金	2 3,313	2 4,042
未払費用	2 10,565	2 14,686
未払法人税等	1,048	6,987
預り金	2 4,154	2 5,827
賞与引当金	3,194	3,598
その他	1,822	2,659
流動負債合計	61,533	115,602
<b>固定負債</b>		
長期借入金	57,500	12,500
リース債務	1,169	1,023
繰延税金負債	6,089	6,644
資産除去債務	937	947
その他	2 721	2 721
固定負債合計	66,417	21,837
負債合計	127,950	137,439
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
その他資本剰余金	-	268
資本剰余金合計	40,659	40,927
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,322	1,312
別途積立金	124,300	140,500
繰越利益剰余金	36,027	47,896
その他利益剰余金合計	161,649	189,708
利益剰余金合計	169,429	197,488
自己株式	63,812	81,927
株主資本合計	177,394	187,605
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,118	20,147
評価・換算差額等合計	18,118	20,147
純資産合計	195,512	207,752
負債純資産合計	323,463	345,192

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 156,677	1 176,787
売上原価	1 84,061	1 91,734
売上総利益	72,616	85,052
販売費及び一般管理費	1, 2 59,638	1, 2 62,164
営業利益	12,977	22,888
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 21,524	1 23,324
投資損失引当金戻入額	3 124	3 1,208
その他	1 2,485	1 3,053
営業外収益合計	24,133	27,586
営業外費用		
支払利息	1 317	1 306
支払手数料	97	418
その他	1 247	1 753
営業外費用合計	662	1,478
経常利益	36,448	48,996
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 20
投資有価証券売却益	2,366	1,218
その他	-	5 2,352
特別利益合計	2,393	3,590
特別損失		
固定資産売却損	6 1,164	6 2
固定資産除却損	7 265	7 841
減損損失	84	153
投資有価証券売却損	-	1,126
その他	2	425
特別損失合計	1,516	2,549
税引前当期純利益	37,325	50,038
法人税、住民税及び事業税	3,880	9,581
法人税等調整額	2,314	334
法人税等合計	6,194	9,247
当期純利益	31,130	40,790

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	-	40,659	7,779	1,332	107,900	31,237	148,249	52,332	167,693
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							16,400	16,400	-		-
剰余金の配当								9,950	9,950		9,950
当期純利益								31,130	31,130		31,130
自己株式の取得										11,479	11,479
自己株式の処分											-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10	16,400	4,790	21,180	11,479	9,700
当期末残高	31,117	40,659	-	40,659	7,779	1,322	124,300	36,027	169,429	63,812	177,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,504	24,504	192,198
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			9,950
当期純利益			31,130
自己株式の取得			11,479
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,386	6,386	6,386
当期変動額合計	6,386	6,386	3,313
当期末残高	18,118	18,118	195,512

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	31,117	40,659	-	40,659	7,779	1,322	124,300	36,027	169,429	63,812	177,394
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の 取崩						10		10	-		-
別途積立金の積立							16,200	16,200	-		-
剰余金の配当								12,731	12,731		12,731
当期純利益								40,790	40,790		40,790
自己株式の取得										18,525	18,525
自己株式の処分			268	268						409	677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	268	268	-	10	16,200	11,869	28,059	18,115	10,211
当期末残高	31,117	40,659	268	40,927	7,779	1,312	140,500	47,896	197,488	81,927	187,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	18,118	18,118	195,512
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の 取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			12,731
当期純利益			40,790
自己株式の取得			18,525
自己株式の処分			677
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,028	2,028	2,028
当期変動額合計	2,028	2,028	12,240
当期末残高	20,147	20,147	207,752

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

1998年3月31日以前取得...定率法

1998年4月1日以降取得...定額法

建物附属設備および構築物

2016年3月31日以前取得...定率法

2016年4月1日以降取得...定額法

その他の有形固定資産 ...定率法

主な耐用年数 建物 12～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア...自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 ...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当事業年度の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、原則として、製品および商品が引き渡された時点で支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。なお、医薬品については、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点において収益を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、連結財務諸表と異なります。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(重要な会計上の見積り)

海外子会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	財務諸表上簿価	うち海外子会社の簿価	財務諸表上簿価	うち海外子会社の簿価
関係会社株式	100,819	64,865	100,317	64,865

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、主要な事業である飲料および食品製造販売事業部門において、日本を除く39の国と地域で乳製品乳酸菌飲料を製造、販売しており、海外には30社の子会社を有しています。

海外子会社株式の評価は、取得原価と実質価額を比較し判定を行っています。

当事業年度において、海外子会社ごとに判定を行ったところ、実質価額の著しい下落はなく、認識すべき評価損はありませんでした。

各海外子会社の業績は進出国および地域における政治・経済・社会的背景・法規制・自然災害・感染症など多くの外部環境要因によって影響を受けます。また、進出して間もない海外子会社においては、特にプロバイオティクスが認識されていない国または地域に進出する場合には、製品の市場浸透に期間を要することもあり事業計画未達の可能性も存在します。これらの影響が顕在化し、固定資産の減損損失等が認識され、実質価額の著しい下落が発生した場合は、その下落分の評価損を計上する可能性があります。なお、マンマータク株式会社は、現在、政情不安やデモにより、従事者の安全を第一に、営業・生産活動を見合わせており、当社保有マンマータク株式会社の子会社株式について、健全性の観点から当期、投資損失引当金を172百万円追加計上し、引当金は2,927百万円になりました。今後、さらに状況が悪化した場合、当社は投資損失引当金控除後の簿価の全部または一部を評価損として計上する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次のものに銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
工場財団		
建物	223百万円	209百万円
土地	2,524百万円	2,524百万円
合計	2,747百万円	2,734百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	31,273百万円	37,313百万円
短期金銭債務	12,892百万円	14,070百万円
長期金銭債権	1,700百万円	1,600百万円
長期金銭債務	117百万円	117百万円

(偶発債務)

保証債務

下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(関係会社)		
(株)岡山和気ヤクルト工場	675百万円	575百万円
(株)愛知ヤクルト工場	52百万円	-百万円
合計	727百万円	575百万円

3 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	-百万円
差引額	58,000百万円	60,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(1) 関係会社との営業取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	78,511百万円	93,296百万円
仕入高等	28,482百万円	29,105百万円

(2) 関係会社との営業取引以外の取引による取引高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
資産譲渡高	677百万円	66百万円
資産購入高	2百万円	30百万円
その他	20,168百万円	21,920百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	11,415百万円	10,452百万円
販売促進助成費	3,844百万円	3,929百万円
給与手当・賞与金	11,172百万円	12,021百万円
賞与引当金繰入額	1,921百万円	2,134百万円
退職給付費用	1,410百万円	1,342百万円
減価償却費	1,479百万円	1,202百万円
研究開発費	8,617百万円	9,338百万円
おおよその割合		
販売費	38%	35%
一般管理費	62%	65%

3 投資損失引当金戻入額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
アメリカヤクルト(株)	2,436百万円	1,693百万円
ミャンマーヤクルト(株)	2,755百万円	172百万円
その他	442百万円	312百万円
合計	124百万円	1,208百万円

(注) 投資損失引当金繰入額を で表示しています。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	21百万円	19百万円
その他	5百万円	1百万円
合計	26百万円	20百万円

5 その他特別利益

医薬品製造販売事業において、プロモーション契約の終了に伴い受領した補償金収入です。

6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	1,083百万円	-百万円
建物	81百万円	-百万円
その他	0百万円	2百万円
合計	1,164百万円	2百万円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	117百万円	160百万円
建物	24百万円	136百万円
構築物	4百万円	2百万円
工具器具備品	3百万円	2百万円
その他	117百万円	539百万円
合計	265百万円	841百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式87,865百万円、関連会社株式12,953百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式87,440百万円、関連会社株式12,877百万円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	978百万円	1,101百万円
委託研究費	1,127百万円	947百万円
固定資産(減損損失)	1,018百万円	946百万円
その他	5,333百万円	5,980百万円
繰延税金資産小計	8,458百万円	8,976百万円
評価性引当額	4,249百万円	4,009百万円
繰延税金資産合計	4,209百万円	4,967百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,899百万円	8,788百万円
前払年金費用	1,756百万円	2,188百万円
固定資産圧縮積立金	583百万円	579百万円
その他	59百万円	56百万円
繰延税金負債合計	10,298百万円	11,611百万円
繰延税金資産(負債)の純額	6,089百万円	6,644百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.64%	0.71%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	15.65%	12.72%
評価性引当額	0.11%	0.48%
税額控除	1.93%	2.29%
外国子会社配当金に係る源泉所得税	3.29%	2.86%
その他	0.26%	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.60%	18.48%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,430	928	201 (5)	1,828	27,330	42,446
	構築物	2,175	89	2	197	2,064	5,323
	機械及び装置	10,769	5,165	172 (0)	3,105	12,657	51,985
	車両運搬具	52	18	0	29	41	274
	工具、器具 及び備品	820	901	4 (2)	652	1,066	13,162
	土地	22,947	2,575	-	-	25,523	-
	リース資産	1,791	568	17 (11)	732	1,611	3,626
	建設仮勘定	773	215	781 (13)	-	207	-
	計	67,762	10,462	1,179 (34)	6,544	70,501	116,819
無形固定資産	ソフトウェア	1,932	540	6 (4)	721	1,745	-
	その他	313	504	148 (0)	32	637	-
	計	2,245	1,045	154 (4)	753	2,382	-

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を記載しています。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械装置	茨城工場	乳製品製造設備	3,219百万円
	兵庫三木工場	乳製品製造設備	653百万円
	富士裾野工場	乳製品製造設備	589百万円
	佐賀工場	乳製品製造設備	550百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	-	-	33
投資損失引当金	4,475	511	1,720	3,266
賞与引当金	3,194	3,598	3,194	3,598

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買い取り	
取扱場所	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 〒100-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定めた金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.yakult.co.jp/">https://www.yakult.co.jp/</a>
株主に対する特典	1. 当社商品詰め合わせのご提供 毎年3月31日現在で100株以上所有の株主の皆さま 1,000株以上所有の株主の皆さまは商品内容が異なります 保有期間3年以上(毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されている)の株主の皆さまは「化粧品」を追加進呈します 2. 「東京ヤクルトスワローズオフィシャルファンクラブ」の会員に無料でご入会いただける権利をご提供 毎年9月30日現在で100株以上所有の株主の皆さま 100株以上1,000株未満所有の株主の皆さまと1,000株以上所有の株主の皆さまでは、会員種別が異なります

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第70期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書およびその添付書類	事業年度 (第70期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書および確認書	第71期 第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月10日 関東財務局長に提出
	第71期 第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月11日 関東財務局長に提出
	第71期 第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
2022年6月24日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

2022年7月8日、2022年8月3日、2022年9月1日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当（自己株処分）に係る有価証券届出書 2023年2月10日関東財務局長に提出。  
譲渡制限付き株式の割当に係る有価証券届出書 2023年6月21日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月21日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外子会社における有形固定資産の減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、ヤクルトグループは海外の39の国と地域で事業を展開しており、その製造拠点として17の国と地域で27工場（うち子会社工場20工場）を建設、稼働し、生産設備を有している。当連結会計年度の連結貸借対照表に計上された有形固定資産225,122百万円のうち110,647百万円は各海外子会社が保有する有形固定資産の合計額であり、連結総資産の約14.8%を占める。</p> <p>各海外子会社の業績は進出国及び地域における政治・経済・社会的背景・法規制・自然災害・感染症など多くの外部環境要因によって影響を受ける。また、進出して間もない海外子会社、特にプロバイオティクスが認識されていない国又は地域に進出する場合には、製品の市場浸透に期間を要することもあることから事業計画未達の可能性も存在し、有形固定資産の減損の兆候が生じる可能性がある。</p> <p>各海外子会社の財務諸表は、国際財務報告基準（以下IFRS）又は米国会計基準（以下US-GAAP）に準拠して作成されており、連結財務諸表はこれらの海外子会社の財務諸表等を基礎として作成されている。その上で、親会社である株式会社ヤクルト本社（以下本社）は、資金生成単位（IFRS）又は資産グループ（US-GAAP）毎に海外子会社の有形固定資産の減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>上述のように各海外子会社が保有する有形固定資産合計額の連結財務諸表における金額の重要性が高く、また、多数の国及び地域に進出しているため事業活動に影響を及ぼす企業内外の要因が多岐にわたり、減損の兆候が網羅的に識別されないリスクが存在する。このことから、当監査法人は海外子会社における有形固定資産の減損の兆候の識別が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、各海外子会社の有形固定資産の減損の兆候の識別に対する本社の判断について、主に以下の手続を実施することにより評価を行った。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社における各海外子会社の有形固定資産の減損の兆候の識別に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。特に販売地域を基礎とした資金生成単位又は資産グループがIFRS又はUS-GAAPに準拠して決定されているかについて検証し承認するプロセスや、現地の市場環境等に関する情報を収集し、海外子会社が行った減損の兆候の識別結果を検証し承認するプロセスについて検討を実施した。</li> </ul> <p>（有形固定資産の減損兆候判定の合理性の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社の兆候の識別の結果を踏まえ、資金生成単位又は資産グループ毎の売上高や営業利益の推移等を分析し、有形固定資産の減損の兆候の有無を検討した。</li> <li>・各海外子会社が、現地の状況や過去実績を踏まえて翌期以降の事業計画を作成し、本社がその合理性について検討したことを、経営者への質問及び関連資料の閲覧により確かめた。また、作成された事業計画に含まれる各種仮定について、実績との比較等によりその妥当性について評価を行った。</li> <li>・有形固定資産に重要性がある海外子会社については、当該企業を取り巻く事業環境を理解するとともに、現地の監査人にIFRS又はUS-GAAPに基づく減損の兆候の識別に関する監査手続を指示し、これらの監査人とのコミュニケーション結果も踏まえて、本社及び海外子会社が行った有形固定資産の減損の兆候の識別の合理性について評価を行った。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤクルト本社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ヤクルト本社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月21日

株式会社 ヤクルト本社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社ヤクルト本社（以下本社）は、30社の海外子会社を有しており、貸借対照表に計上された関係会社株式100,317百万円には、海外子会社株式の合計額64,865百万円が含まれている。これは総資産の約18.8%を占める。</p> <p>本社は海外の39の国又は地域に子会社及び関連会社という形で事業進出している。海外における業績はそれらの国又は地域における政治・経済・社会的背景・法規制・自然災害・感染症など多くの外部環境要因によって影響を受ける。また、進出しても間もない海外子会社、特にプロバイオティクスが認識されていない国又は地域に進出する場合には、製品の市場浸透に期間を要することもある。</p> <p>海外子会社株式は取得原価をもって貸借対照表に計上されているが、固定資産の減損損失の認識等により実質価額が著しく低下した場合かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は相当の減損処理を行う必要がある。</p> <p>財務諸表における海外子会社株式簿価合計額は金額的重要性が高く、また、進出後一時的に関係会社株式の実質価額が著しく低下する可能性があり、かつ投資の回収には期間を要する場合がある。これらの要因により、事業計画等将来の見積りには経営者による重要な仮定や判断が含まれることから、当監査法人は、海外子会社株式の評価が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外子会社株式の評価に対する本社の判断について、主に以下の手続を実施することにより評価を行った。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本社における海外子会社株式の評価に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。特に海外子会社株式の評価を行うプロセスにおいて、計算資料に利用されている基礎情報の正確性、計算の妥当性に対する検証及び承認が適切に行われているかについての検討を実施した。</li> </ul> <p>（海外子会社株式評価の合理性の検討）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外子会社株式の当該実質価額の算定に重要な影響を与える海外子会社の有形固定資産の評価については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「海外子会社における有形固定資産の減損の兆候の識別」に記載の監査上の対応を実施した。</li> <li>海外子会社株式の評価が適切に行われているかを検討するため、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>本社が作成した海外子会社株式の評価資料を閲覧し、必要に応じて再計算を実施した。</li> <li>実質価額の著しい低下が懸念される重要な海外子会社株式については、現地の各監査人による監査済みの財務諸表等の純資産額と、会社が実質価額の算定に使用した純資産額を照合し、海外子会社株式の取得原価と実質価額とを比較することにより、経営者による減損処理の要否の判断の合理性を評価した。</li> </ul> </li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。